

令和4年度

京田辺市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

京田辺市監査委員

京 監 委 第 4 9 号
令和 5 年 (2023 年) 9 月 5 日

京田辺市長
上 村 崇 様

京田辺市監査委員 瀧 山 茂 樹

京田辺市監査委員 榎 本 昂 輔

令和 4 年度京田辺市各会計決算及び基金運用状況審査意見
の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に
付された令和 4 年度京田辺市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審
査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和4年度京田辺市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

地方自治法（以下「法」という。）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和4年度決算及び基金運用状況について、京田辺市監査基準に準拠し、次のとおり審査した。

1 審査の種類

法第233条第2項の規定による決算審査及び法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

2 審査の対象

令和4年度 京田辺市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 京田辺市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
令和4年度 京田辺市松井財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 京田辺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 京田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金に関する調書

3 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか照合する。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行う。

4 審査の主な実施内容

令和4年度の各会計の決算及び基金運用状況審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書が法第233条第2項及び第241条第5項並びに同法施行令第166条第2項の規定に準拠して作成されているか、また、財政状況が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 審査の実施場所

市役所庁舎4階 監査委員事務局

(2) 審査の日程（実施期間）

令和5年7月3日から同年8月24日まで

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書は、いずれも法令等に準拠して適正に調製されていた。

また、歳計現金等の残高は、指定金融機関並びに指定代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

なお、各会計に係る決算及び財政状況の概要は、次のとおりである。

京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

目 次

第1 審査の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算規模（一般会計・特別会計）	2
(2) 決算収支（一般会計・特別会計）	4
2 普通会計から見た財政状況	4
(1) 決算状況	4
(2) 歳入の構成	5
(3) 歳出の構成	6
(4) 主要財政分析	8
3 一般会計.....	9
(1) 決算状況	9
(2) 歳 入	10
(3) 歳 出	27
4 特別会計.....	41
(1) 休日応急診療所特別会計	43
(2) 松井財産区特別会計	44
(3) 国民健康保険特別会計	44
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	47
(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	49
(6) 後期高齢者医療特別会計	49
5 財産の保有状況	51
6 基金の運用状況	53
第2 むすび.....	55

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、表示の小数点以下の位未満の端数を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として円単位の差引数値によるものとしているため、千円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」…………… 0 又は単位未満のもの
 - 「△」…………… 減少又は負数
 - 「－」…………… 該当項目のないもの

第1 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

令和4年度一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額47,763,264千円に対して

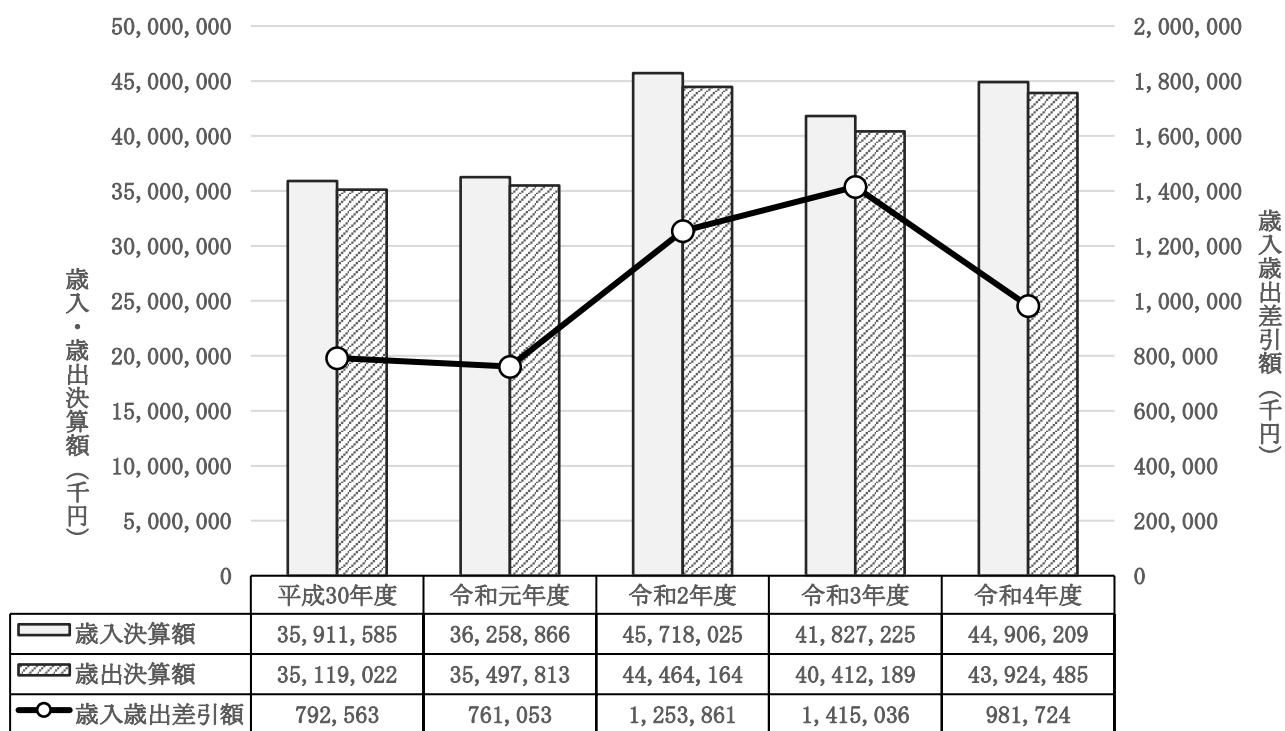
歳入決算額 44,906,209千円（前年度比7.4%増）
 歳出決算額 43,924,485千円（前年度比8.7%増）となっている。

令和4年度総計決算額

（単位：千円、%）

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和3年度	令和4年度	増減率	令和3年度	令和4年度	増減率
一 般 会 計	29,889,629	32,871,478	10.0	28,718,623	32,127,524	11.9
特 別 会 計	11,937,596	12,034,731	0.8	11,693,566	11,796,961	0.9
合 計	41,827,225	44,906,209	7.4	40,412,189	43,924,485	8.7

決算規模の推移（総計決算額）



なお、この決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金等として重複計上されている1,367,221千円を控除した純計決算額は、

歳入総額 43,538,988 千円 (前年度比 7.5%増)

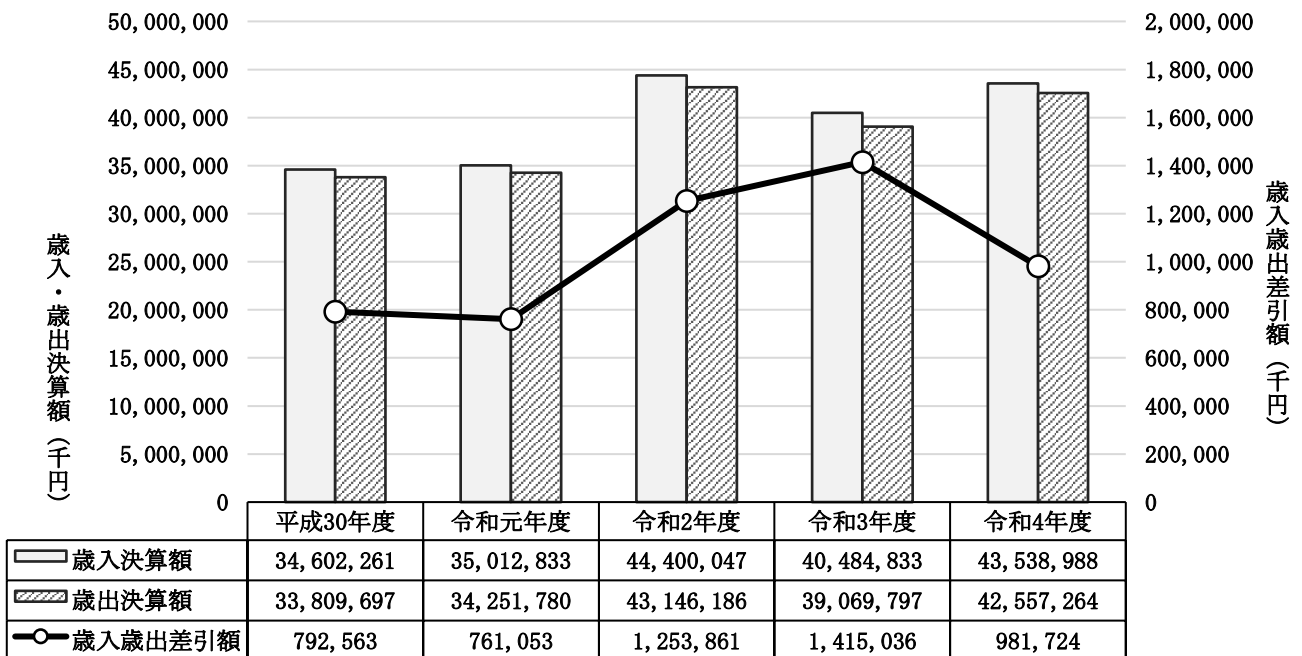
歳出総額 42,557,264 千円 (前年度比 8.9%増) となっている。

令和4年度純計決算額

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和3年度	令和4年度	増減率	令和3年度	令和4年度	増減率
一般会計	29,889,629	32,871,478	10.0	27,376,231	30,760,303	12.4
特別会計	10,595,204	10,667,510	0.7	11,693,566	11,796,961	0.9
合 計	40,484,833	43,538,988	7.5	39,069,797	42,557,264	8.9

決算規模の推移（純計決算額）



(2) 決算収支（一般会計・特別会計）

令和4年度各会計決算総額は、歳入 44,906,209 千円、歳出 43,924,485 千円で、歳入歳出差引額 981,724 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 239,976 千円を控除した実質収支額は 741,748 千円の黒字となっている。

各 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計	32,871,478	32,127,524	743,954	239,976	503,978
特 別 会 計	12,034,731	11,796,961	237,770	0	237,770
休日応急診療所	20,242	20,181	61	0	61
松井財産区	6,408	6,407	1	0	1
国民健康保険	6,150,041	6,050,994	99,047	0	99,047
介護保険 (保険事業勘定)	4,652,988	4,526,129	126,859	0	126,859
介護保険 (介護サービス事業勘定)	34,311	23,373	10,938	0	10,938
後期高齢者医療	1,170,742	1,169,878	864	0	864
合 計	44,906,209	43,924,485	981,724	239,976	741,748

2 普通会計から見た財政状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を、公営企業会計等を除き、全国共通基準でまとめたもので、本市の場合、一般会計及び休日応急診療所特別会計をあわせたものである。

(1) 決算状況

決算収支（形式収支額）は 744,015 千円（前年度比 36.5%減）で、翌年度へ繰越すべき財源 239,976 千円（前年度比 28.1%減）を差し引いた実質収支額は 504,039 千円の黒字となっており、単年度収支では 333,268 千円の赤字となっている。

普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	29,881,653	32,865,820	2,984,167	10.0
歳出総額 (B)	28,710,449	32,121,805	3,411,356	11.9
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	1,171,204	744,015	△ 427,189	△ 36.5
翌年度繰越財源 (D)	333,897	239,976	△ 93,921	△ 28.1
実質収支 (C) - (D)	837,307	504,039	△ 333,268	△ 39.8
単年度収支	96,549	△ 333,268	△ 429,817	-

(2) 歳入の構成

ア 自主財源と依存財源

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 45.3%、決算額は 14,888,190 千円で、前年度と比べて 1,131,630 千円(8.2%)増加している。これは、主に諸収入が 23,355 千円(10.0%)減少したものの、繰入金が 498,421 千円(3,109.9%)、市税が 471,934 千円(4.1%)増加したためである。

一方、依存財源の構成比率は 54.7%、決算額は 17,977,630 千円で前年度と比べて 1,852,537 千円(11.5%)増加している。これは、主に地方特例交付金は 79,368 千円(41.6%)、株式等譲渡所得割交付金は 45,562 千円(42.6%)減少したものの、市債が 1,729,400 千円(118.5%)、府支出金が 131,561 千円(6.7%)、地方消費税交付金が 116,756 千円(7.5%)増加したためである。

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	13,756,560	46.0	14,888,190	45.3	1,131,630	8.2
依存財源	16,125,093	54.0	17,977,630	54.7	1,852,537	11.5
合計	29,881,653	100.0	32,865,820	100.0	2,984,167	10.0

(3) 歳出の構成

ア 義務的経費と任意的経費

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）の構成比率は51.0%、決算額は16,376,726千円で前年度と比べて789,618千円(4.6%)減少している。これは、公債費が2,224千円(0.1%)増加したものの、扶助費が671,479千円(8.2%)、人件費が120,363千円(1.8%)減少したためである。

任意的経費の構成比率は49.0%、決算額は15,745,079千円で前年度と比べて4,200,974千円(36.4%)増加している。これは、主に史跡広場整備事業や認定こども園整備事業等の実施に伴い普通建設事業費が3,422,022千円(169.3%)増加したためである。

義務的経費・任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
義 務 的 経 費	17,166,344	59.8	16,376,726	51.0	△ 789,618	△ 4.6
人 件 費	6,860,612	23.9	6,740,249	21.0	△ 120,363	△ 1.8
扶 助 費	8,164,777	28.4	7,493,298	23.3	△ 671,479	△ 8.2
公 債 費	2,140,955	7.5	2,143,179	6.7	2,224	0.1
任 意 的 経 費	11,544,105	40.2	15,745,079	49.0	4,200,974	36.4
合 計	28,710,449	100.0	32,121,805	100.0	3,411,356	11.9

イ 消費的経費と投資的経費

歳出総額に占める消費的経費の構成比率は67.9%、決算額は21,812,780千円で前年度と比べて299,906千円(1.4%)増加している。これは主に扶助費が671,479千円(8.2%)、人件費が120,363千円(1.8%)減少したものの、物件費が576,239千円(14.2%)、補助費等が455,203千円(22.4%)増加したためである。

投資的経費の構成比率は16.9%、決算額は5,443,699千円で前年度と比べて3,422,022千円(169.3%)増加している。これは、普通建設事業費が3,422,022千円(169.3%)増加したためである。

公債費などその他経費の構成比率は15.1%、決算額は4,865,326千円で前年度と比べて310,572千円(6.0%)減少している。これは、主に繰出金が218,223千円(9.0%)、積立金が94,688千円(15.9%)減少したためである。

消費的経費・投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
消 費 的 経 費	21,512,874	74.9	21,812,780	67.9	299,906	1.4
人 件 費	6,860,612	23.9	6,740,249	21.0	△ 120,363	△ 1.8
物 件 費	4,059,319	14.1	4,635,558	14.4	576,239	14.2
維 持 補 修 費	398,577	1.4	458,883	1.4	60,306	15.1
扶 助 費	8,164,777	28.4	7,493,298	23.3	△ 671,479	△ 8.2
補 助 費 等	2,029,589	7.1	2,484,792	7.7	455,203	22.4
投 資 的 経 費	2,021,677	7.0	5,443,699	16.9	3,422,022	169.3
普 通 建 設 事 業 費	2,021,677	7.0	5,443,699	16.9	3,422,022	169.3
(うち単独事業費)	1,445,995	5.0	3,558,901	11.1	2,112,906	146.1
(うち補助事業費)	563,982	2.0	1,848,138	5.8	1,284,156	227.7
(府営事業負担金)	11,700	0.0	36,660	0.1	24,960	213.3
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	5,175,898	18.0	4,865,326	15.1	△ 310,572	△ 6.0
公 債 費	2,140,955	7.5	2,143,179	6.7	2,224	0.1
積 立 金	596,087	2.1	501,399	1.6	△ 94,688	△ 15.9
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	740	0.0	855	0.0	115	15.5
繰 出 金	2,438,116	8.5	2,219,893	6.9	△ 218,223	△ 9.0
合 計	28,710,449	100.0	32,121,805	100.0	3,411,356	11.9

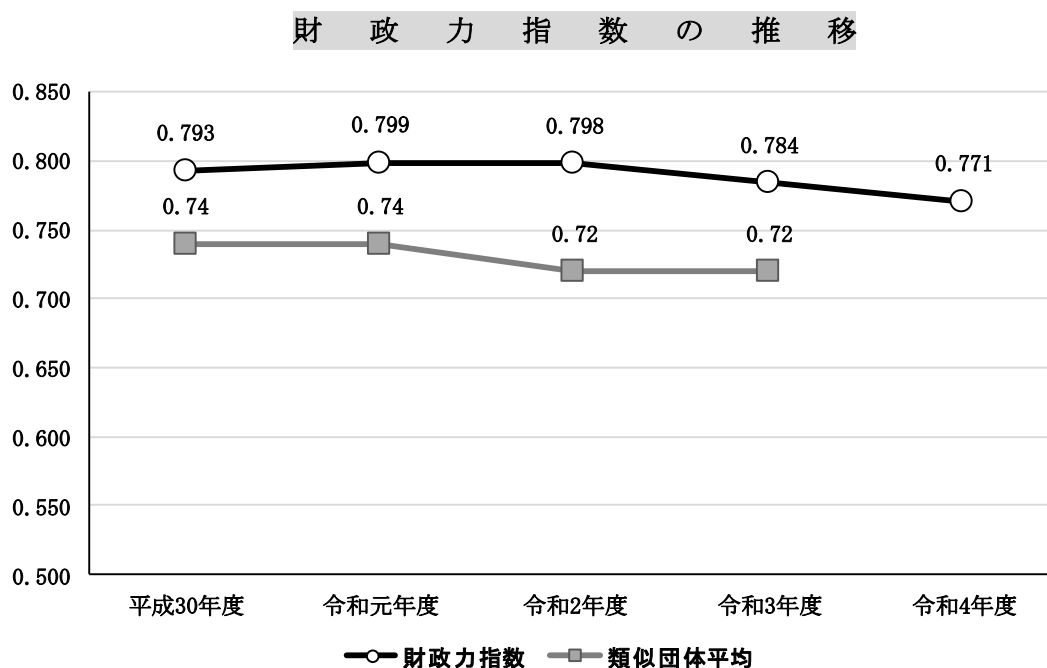
(4) 主要財政分析

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政分析比率は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.771で、前年度と比べて0.013ポイント低くなっている。



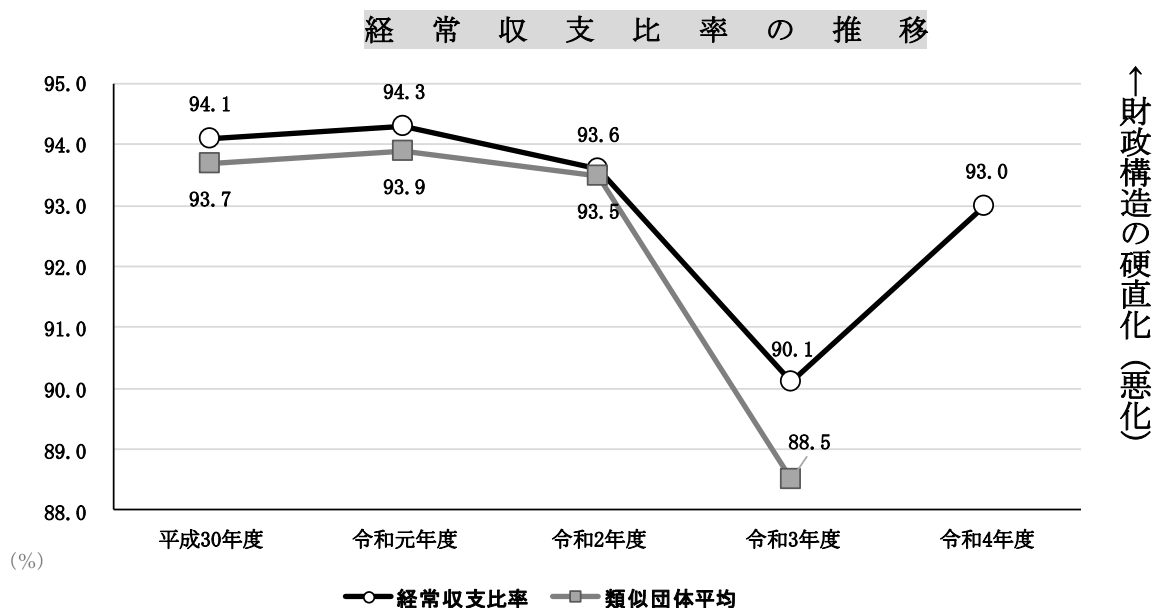
イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常収支比率は93.0%で、その内容を見ると、扶助費や物件費等に係る経常的経費に充当された経常一般財源の額が前年度より増加しているとともに、地方特例交付金、普通交付税などの経常一般財源及び臨時財政対策債が減少したため、前年度と比べ、2.9ポイント悪化した。

今後、大型事業に係る公債費や高齢化の進展に伴う経常的経費が増加し、財政構造の硬直化が進むことが予想される。



3 一般会計

(1) 決算状況

当年度の決算額は、歳入 32,871,478 千円、歳出 32,127,524 千円で、前年度と比べて歳入は 2,981,850 千円(10.0%)、歳出は 3,408,902 千円(11.9%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支額)は 743,954 千円(前年度比 36.5%減)で、翌年度へ繰越すべき財源 239,976 千円(前年度比 28.1%減)を差し引いた実質収支額は 503,978 千円の黒字となり、単年度収支は 333,131 千円の赤字となっている。

一般会計決算収支状況 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額(A)	29,889,629	32,871,478	2,981,850	10.0
歳出総額(B)	28,718,623	32,127,524	3,408,902	11.9
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	1,171,006	743,954	△ 427,052	△ 36.5
翌年度繰越財源(D)	333,897	239,976	△ 93,921	△ 28.1
実質収支(C) - (D)	837,109	503,978	△ 333,131	△ 39.8
単年度収支	96,634	△ 333,131	△ 429,764	-

(2) 歳入

当年度の歳入決算額は、32,871,478千円で予算現額に対する割合は93.5%、調定額に対する割合は98.3%となり、不納欠損額は27,580千円、収入未済額は554,589千円となっている。

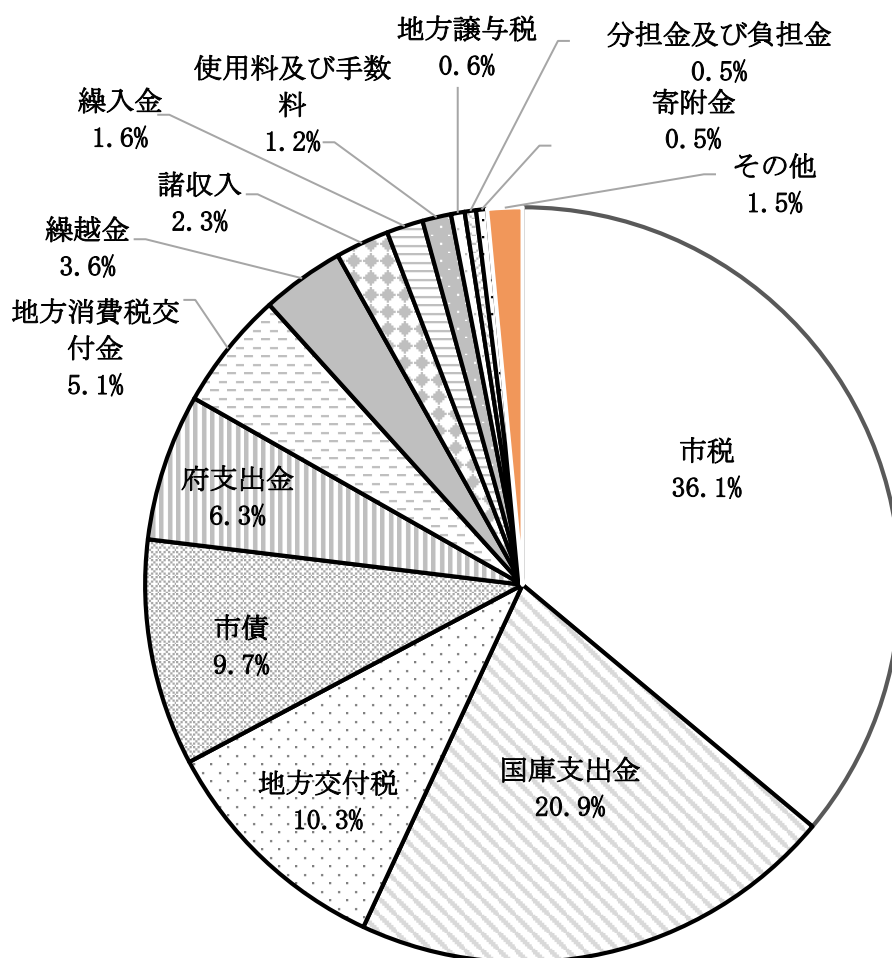
決算額の主な内訳は、市税11,853,565千円(36.1%)、国庫支出金6,860,263千円(20.9%)、地方交付税3,383,583千円(10.3%)、市債3,188,500千円(9.7%)、府支出金2,069,606千円(6.3%)となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、2,981,850千円(10.0%)増加している。

増加した主なものは、市債1,729,400千円(118.5%)、繰入金498,421千円(3,109.9%)、市税471,934千円(4.1%)である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金95,139千円(1.4%)、地方特例交付金79,368千円(41.6%)、株式等譲渡所得割交付金45,562千円(42.6%)である。

一般会計歳入の構成比率



一般会計歳入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分 科 目 (款)	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 市 税	11,381,631	38.1	11,853,565	36.1	471,934	4.1
2 地 方 譲 与 税	187,982	0.6	192,304	0.6	4,322	2.3
3 利 子 割 交 付 金	9,371	0.0	4,504	0.0	△ 4,867	△ 51.9
4 配 当 割 交 付 金	91,571	0.3	88,486	0.3	△ 3,085	△ 3.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	106,938	0.4	61,376	0.2	△ 45,562	△ 42.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	115,156	0	133,595	0.4	18,439	16.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,551,843	5.2	1,668,599	5.1	116,756	7.5
8 ゴルフ場利用税交付金	17,143	0.1	18,855	0.1	1,712	10.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,700	0.1	36,512	0.1	12,812	54.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,924	0.0	11,996	0.0	72	0.6
11 地 方 特 例 交 付 金	190,760	0.6	111,392	0.3	△ 79,368	△ 41.6
12 地 方 交 付 税	3,408,796	11.4	3,383,583	10.3	△ 25,213	△ 0.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,415	0.0	6,181	0.0	△ 234	△ 3.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	153,454	0.5	159,896	0.5	6,441	4.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	400,584	1.3	404,527	1.2	3,943	1.0
16 国 庫 支 出 金	6,955,403	23.3	6,860,263	20.9	△ 95,139	△ 1.4
17 府 支 出 金	1,961,944	6.6	2,069,606	6.3	107,662	5.5
18 財 産 収 入	9,865	0.0	20,951	0.1	11,085	112.4
19 寄 附 金	85,265	0.3	153,456	0.5	68,191	80.0
20 繰 入 金	16,027	0.1	514,448	1.6	498,421	3,109.9
21 繰 越 金	1,138,582	3.8	1,171,006	3.6	32,424	2.8
22 諸 収 入	606,175	2.0	757,879	2.3	151,704	25.0
23 市 債	1,459,100	4.9	3,188,500	9.7	1,729,400	118.5
合 計	29,889,629	100.0	32,871,478	100.0	2,981,850	10.0

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

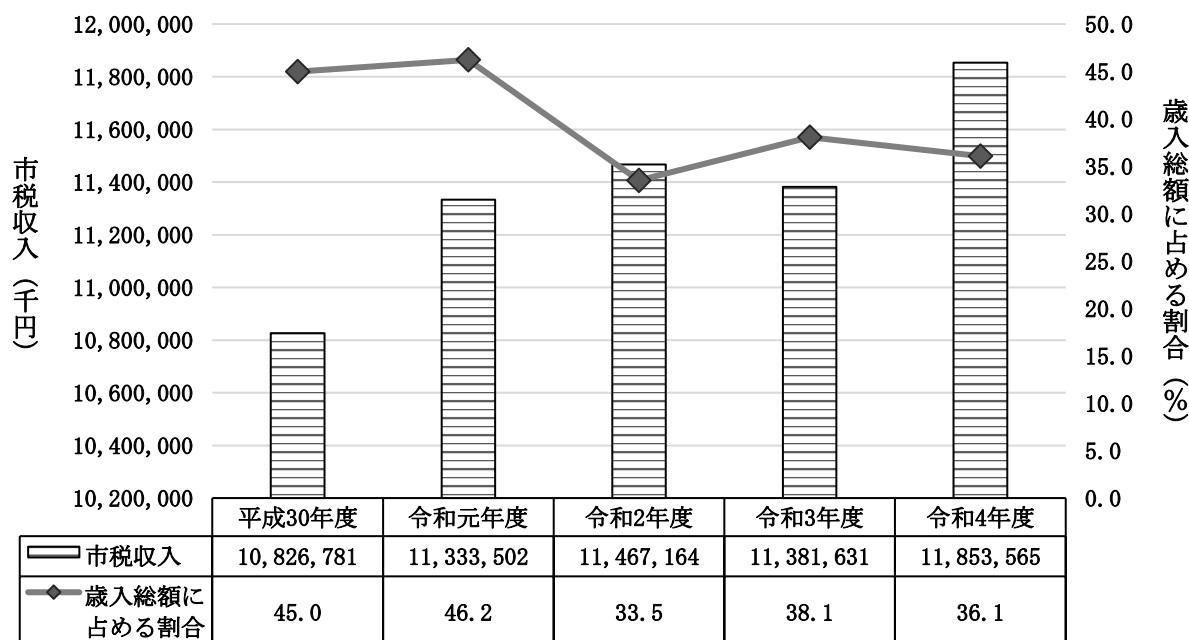
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和4年度	11,786,928	11,973,441	11,853,565	6,803	113,073	100.6	99.0
令和3年度	11,283,077	11,508,090	11,381,631	6,009	120,449	100.9	98.9
比較増減額	503,851	465,351	471,934	793	△ 7,376	—	—
比較増減率	4.5	4.0	4.1	13.2	△ 6.1	—	—

市税は、地方公共団体がその行政に要する一般経費を賄うために、当該地方公共団体の住民等から徴収する課徴金であって、地方公共団体の財政収入の中心である。

収入済額は11,853,565千円で、前年度と比べて471,934千円(4.1%)増加している。

また、市税収入が歳入総額に占める割合は36.1%で、前年度と比べて2ポイント低下している。これは、市債が増加し、市税収入の割合が相対的に減少したためである。また、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症予防接種事業などに係る国庫支出金の交付があったため、依然として、例年の水準に比較すると市税の割合は低くなっている。

市税収入と歳入総額に占める割合の推移



税目別の決算状況は、次のとおりである。

市民税は5,064,097千円で、前年度と比べて229,532千円(4.7%)増加している。その要因は、個人市民税が主に所得割の増により148,324千円(3.5%)、法人市民税が主に法人税割の増により81,208千円(12.4%)増加したためである。

固定資産税は5,331,325千円で、大規模工場の増築等による償却資産の増により180,887千円(3.5%)増加している。

軽自動車税は157,286千円で、前年度と比べて10,307千円(7.0%)増加している。市たばこ税は348,045千円で、前年度と比べて25,264千円(7.8%)増加している。都市計画税は942,942千円で、前年度と比べて18,765千円(2.0%)増加している。入湯税は9,870千円で、前年度と比べて7,181千円(267.0%)増加している。

税 目 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和4年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	4,897,990	4,834,565	98.7	5,127,431	5,064,097	98.8	229,532	4.7
固 定 資 産 税	5,197,709	5,150,438	99.1	5,373,369	5,331,325	99.2	180,887	3.5
軽 自 動 車 税	154,215	146,980	95.3	164,249	157,286	95.8	10,307	7.0
市 た ば こ 税	322,782	322,782	100.0	348,045	348,045	100.0	25,264	7.8
都 市 計 画 税	932,704	924,177	99.1	950,476	942,942	99.2	18,765	2.0
入 湯 税	2,690	2,690	100.0	9,870	9,870	100.0	7,181	267.0
合 計	11,508,090	11,381,631	98.9	11,973,441	11,853,565	99.0	471,934	4.1

次に、市税の徴収率は99.0%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。その内訳は、現年課税分が99.6%で前年度と同率、滞納繰越分が43.7%で前年度と比べて22.4ポイント低下している。

税目別徴収率では、すべての税目で前年度の徴収率と同率又は上回っている。

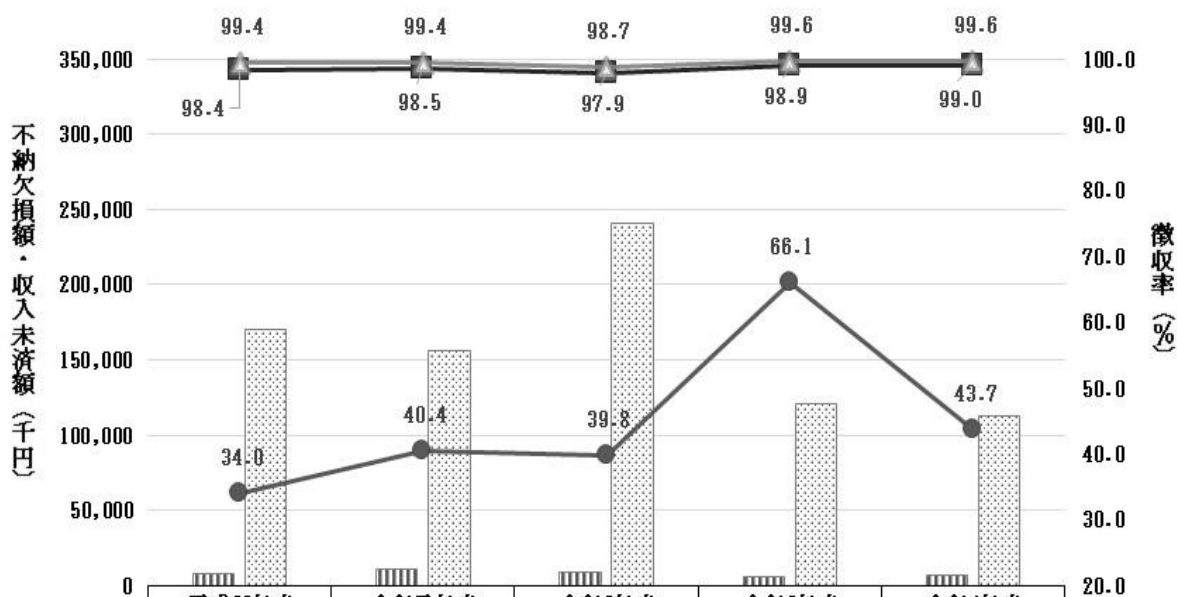
不納欠損額は6,803千円で、前年度と比べて793千円(13.2%)増加している。

収入未済額は113,073千円で、前年度と比べて7,376千円(6.1%)減少している。その内訳は、現年課税分が50,951千円で、前年度と比べて5,754千円(12.7%)増加、滞納繰越分が62,121千円で、前年度と比べて13,131千円(17.4%)減少している。

市税の収納対策の取組については、市広報紙及び市ホームページへの納付PR記事の掲載、口座振替の推進、コンビニ収納システムの運用、スマホアプリを活用した収納手段等により、徴収率は一定の高い水準を保っている。また、京都地方税機

構へ移管した債権については、市と緊密な連携を取りながら債権管理を行ってきている。

市税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損額	8,079	11,118	8,720	6,009	6,803
収入未済額	170,314	155,837	240,740	120,449	113,073
徴収率 (全体)	98.4	98.5	97.9	98.9	99.0
徴収率 (現年課税分)	99.4	99.4	98.7	99.6	99.6
徴収率 (滞納繰越分)	34.0	40.4	39.8	66.1	43.7

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		182,100	192,304	192,304	0	0	105.6	100.0
令和3年度		181,100	187,982	187,982	0	0	103.8	100.0
比較増減額		1,000	4,322	4,322	0	0	—	—
比較増減率		0.6	2.3	2.3	—	—	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを、一定の基準によって地方公共団体に対し譲与するものである。

収入済額は192,304千円で、前年度と比べて4,322千円(2.3%)増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 46,142千円(24.0%)、自動車重量譲与税 138,112千円(71.8%)、森林環境譲与税 8,050千円(4.2%)である。

前年度と比べて増加した要因は、自動車重量譲与税が3,340千円(2.5%)、森林環境譲与税が1,975千円(32.5%)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和4年度	7,900	4,504	4,504	0	0	57.0	100.0
令和3年度	9,000	9,371	9,371	0	0	104.1	100.0
比較増減額	△ 1,100	△ 4,867	△ 4,867	0	0	—	—
比較増減率	△ 12.2	△ 51.9	△ 51.9	—	—	—	—

金融機関などから利子の支払を受ける場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が個人府民税の額に応じて、市に対して交付するのが利子割交付金である。

収入済額は4,504千円で、前年度と比べて4,867千円(51.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和4年度	106,000	88,486	88,486	0	0	83.5	100.0
令和3年度	68,000	91,571	91,571	0	0	134.7	100.0
比較増減額	38,000	△ 3,085	△ 3,085	0	0	—	—
比較増減率	55.9	△ 3.4	△ 3.4	—	—	—	—

上場株式などに配当があった場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に対して交付するのが配当割交付金である。

収入済額は88,486千円で、前年度と比べて3,085千円(3.4%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和4年度	70,000	61,376	61,376	0	0	87.7	100.0
令和3年度	98,000	106,938	106,938	0	0	109.1	100.0
比較増減額	△ 28,000	△ 45,562	△ 45,562	0	0	—	—
比較増減率	△ 28.6	△ 42.6	△ 42.6	—	—	—	—

株式などの譲渡によって所得が発生した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのが株式等譲渡所得割交付金である。

収入済額は 61,376 千円で、前年度と比べて 45,562 千円(42.6%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		112,000	133,595	133,595	0	0	119.3	100.0
令和3年度		114,000	115,156	115,156	0	0	101.0	100.0
比較増減額		△ 2,000	18,439	18,439	0	0	—	—
比較増減率		△ 1.8	16.0	16.0	—	—	—	—

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、令和2年度から法人事業税の一部を財源として、府が従業者数に応じ、市に対して交付するのが法人事業税交付金である。

なお、経過措置として、令和3年度は三分の二が法人税割額、三分の一が従業者数を基準として交付され、令和4年度は三分の一が法人税割額、三分の二が従業者数を基準として交付された。

収入済額は 133,595 千円で、前年度と比べて 18,439 千円(16.0%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		1,637,000	1,668,599	1,668,599	0	0	101.9	100.0
令和3年度		1,500,000	1,551,843	1,551,843	0	0	103.5	100.0
比較増減額		137,000	116,756	116,756	0	0	—	—
比較増減率		9.1	7.5	7.5	—	—	—	—

地方消費税の一部を財源として、府が人口と従業者数で案分し、市に対して交付するのが地方消費税交付金である。

収入済額は 1,668,599 千円で、前年度と比べて 116,756 千円(7.5%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		14,000	18,855	18,855	0	0	134.7	100.0
令和3年度		15,000	17,143	17,143	0	0	114.3	100.0
比較増減額		△ 1,000	1,712	1,712	0	0	—	—
比較増減率		△ 6.7	10.0	10.0	—	—	—	—

ゴルフ場を利用した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのがゴルフ場利用税交付金である。

収入済額は18,855千円で、前年度と比べて1,712千円(10.0%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		38,000	36,512	36,512	0	0	96.1	100.0
令和3年度		25,000	23,700	23,700	0	0	94.8	100.0
比較増減額		13,000	12,812	12,812	0	0	—	—
比較増減率		52.0	54.1	54.1	—	—	—	—

自動車購入時に当該自動車の環境性能に応じて課税される環境性能割の一部を財源として、府から交付されるのが環境性能割交付金である。

収入済額は36,512千円で、前年度と比べ12,812千円(54.1%)増加した。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		12,000	11,996	11,996	0	0	100.0	100.0
令和3年度		12,000	11,924	11,924	0	0	99.4	100.0
比較増減額		0	72	72	0	0	—	—
比較増減率		0.0	0.6	0.6	—	—	—	—

国が、国有提供施設等が所在する市町村に交付するのが国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

収入済額は11,996千円で、前年度と比べ72千円(0.6%)増加した。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和4年度	111,389	111,392	111,392	0	0	100.0	100.0
令和3年度	177,343	190,760	190,760	0	0	107.6	100.0
比較増減額	△ 65,954	△ 79,368	△ 79,368	0	0	—	—
比較増減率	△ 37.2	△ 41.6	△ 41.6	—	—	—	—

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合に国から交付されるのが地方特例交付金である。

収入済額は111,392千円で、前年度と比べて79,368千円(41.6%)減少している。

前年度と比べて減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことによるものである。

第12款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和4年度	3,284,227	3,383,583	3,383,583	0	0	103.0	100.0
令和3年度	3,340,510	3,408,796	3,408,796	0	0	102.0	100.0
比較増減額	△ 56,283	△ 25,213	△ 25,213	0	0	—	—
比較増減率	△ 1.7	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—	—

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により交付するのが地方交付税である。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の算定方法は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として算出される。

基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、行政項目ごとに算定した額の合算額である。

一方、基準財政収入額とは、各地方公共団体の基準税率をもって算出した普通税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などの収入見込額の合算額である。

特別交付税は、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に際し、反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されるものであり、いわば普通交付税

の機能的な不備を補充し、地方交付税全体としての具体的妥当性を確保するための制度である。

地方交付税の収入済額は3,383,583千円で、前年度と比べて25,213千円(0.7%)減少している。

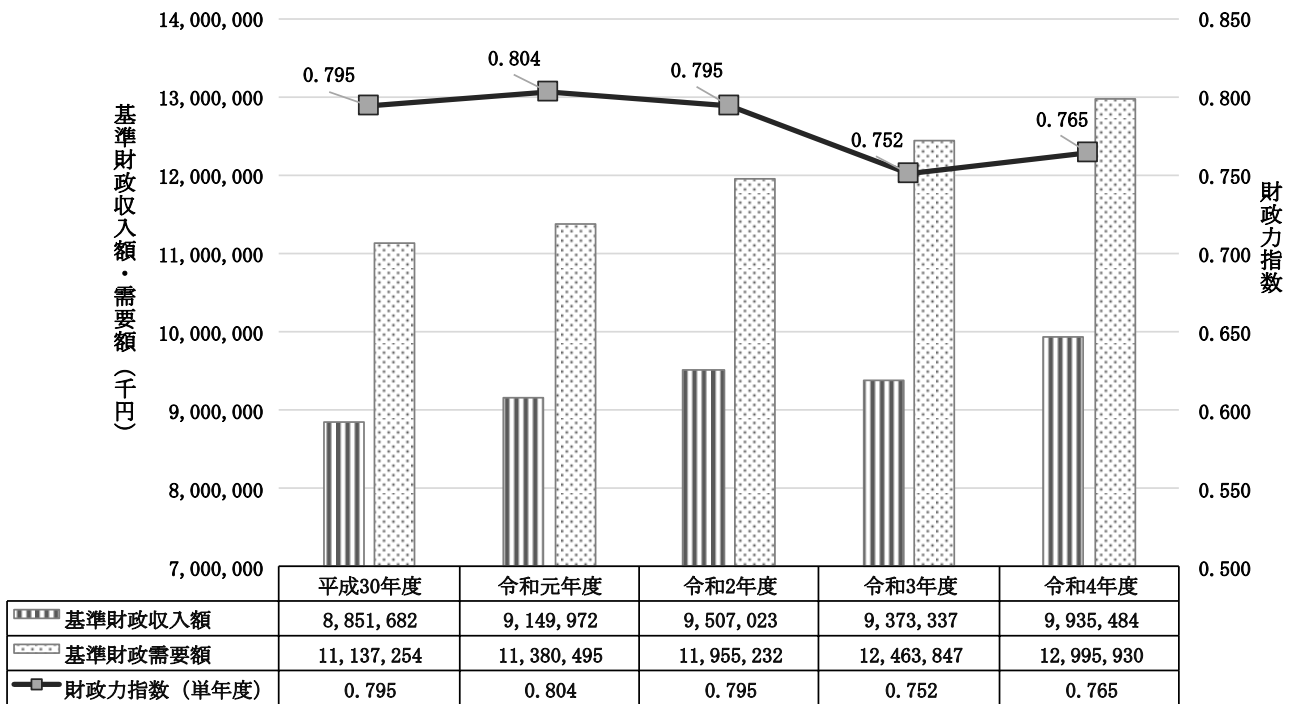
収入済額の内訳は、普通交付税3,034,227千円(89.7%)、特別交付税349,356千円(10.3%)である。

普通交付税は前年度と比べて56,283千円(1.8%)減少し、特別交付税は前年度と比べて31,070千円(9.8%)増加している。

普通交付税が減少した主な理由は、基準財政需要額が増加したものの、それ以上に基準財政収入額が増加したことによるものである。基準財政需要額が増加した主な理由は、令和3年度限定で臨時費目として創設された臨時財政対策償還基金費が皆減したものの、臨時財政対策債への振替相当額が減少したことによるものである。基準財政収入額が増加した理由は、令和4年度の地方税収入見込額が増加したことによるものである。

なお、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は、次のとおりである。

基準財政収入額及び基準財政需要額の推移



(注) 財政力指数(単年度) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		6,500	6,181	6,181	0	0	95.1	100.0
令和3年度		6,460	6,415	6,415	0	0	99.3	100.0
比較増減額		40	△ 234	△ 234	0	0	—	—
比較増減率		0.6	△ 3.6	△ 3.6	—	—	—	—

交通安全対策事業の推進に充てるため、道路交通法により納付される反則金の一部が交付されるのが交通安全対策特別交付金である。

収入済額は6,181千円で、前年度と比べて234千円(3.6%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		208,345	181,701	159,896	277	21,528	76.7	88.0
令和3年度		174,678	158,539	153,454	852	4,233	87.8	96.8
比較増減額		33,667	23,162	6,441	△ 575	17,295	—	—
比較増減率		19.3	14.6	4.2	△ 67.4	408.6	—	—

特定の事業の経費に充てるため、その受益者から受益を限度に徴収するものが分担金及び負担金であり、福祉サービス利用の際などに支払われる本人や家族の負担金、保育所保育料などがある。

収入済額は159,896千円で、前年度と比べて6,441千円(4.2%)増加している。

主な増加の要因は、園児の受入れ延べ人数が増加したことなどに伴う児童福祉費負担金の増により民生費負担金が増加したためである。収入済額の内訳は、分担金6,698千円(4.2%)、負担金153,198千円(95.8%)である。

不納欠損額は、保育所保育料の277千円で、前年度と比べて575千円(67.4%)減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和4年度	414,891	412,374	404,527	14	7,833	97.5	98.1
令和3年度	403,616	409,233	400,584	132	8,517	99.2	97.9
比較増減額	11,275	3,141	3,943	△ 118	△ 685	—	—
比較増減率	2.8	0.8	1.0	△ 89.4	△ 8.0	—	—

公共施設の使用料や各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などが使用料及び手数料である。

収入済額は404,527千円で、前年度と比べて3,943千円(1.0%)増加している。

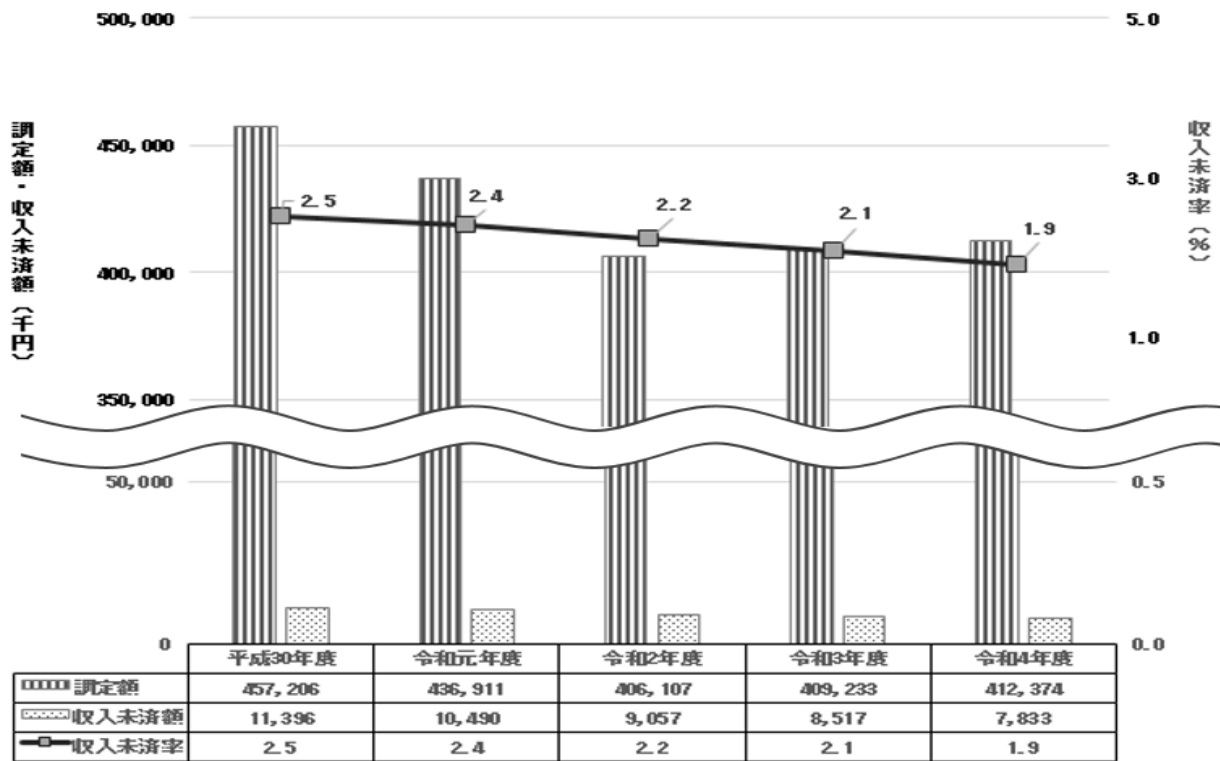
収入済額の内訳は、使用料293,399千円(72.5%)、手数料111,128千円(27.5%)である。

使用料は前年度と比べて4,537千円(1.6%)増加している。これは、庁舎等使用料の増加により総務使用料が3,821千円(89.9%)増加したためである。

手数料は前年度と比べて595千円(0.5%)減少している。これは、主に衛生手数料が389千円(0.5%)減少したためである。

使用料及び手数料の収入未済額は、7,833千円で、前年度と比べて685千円(8.0%)減少している。平成30年度に11,396千円であった収入未済額は、年々減少してきている。また、調定額に対する収入未済額の割合は1.9%で、前年度と比べて0.2ポイント改善している。利用者の負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。

使用料及び手数料の収入未済額・収入未済率の推移



第16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		7,849,312	7,095,175	6,860,263	0	234,912	87.4	96.7
令和3年度		7,978,869	7,675,287	6,955,403	0	719,884	87.2	90.6
比較増減額		△ 129,557	△ 580,111	△ 95,139	0	△ 484,972	—	—
比較増減率		△ 1.6	△ 7.6	△ 1.4	—	△ 67.4	—	—

国から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが国庫支出金である。

収入済額は6,860,263千円で、前年度と比べて95,139千円(1.4%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金3,543,426千円(51.7%)、国庫補助金3,291,801千円(48.0%)、委託金25,037千円(0.4%)である。

国庫負担金は、前年度と比べて126,740千円(3.5%)減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症予防接種事業の減により、衛生費国庫負担金が184,161千円(44.4%)減少したためである。

国庫補助金は、前年度と比べて32,449千円(1.0%)増加している。これは、主に子育て世帯臨時特別給付事業が令和4年4月に終了したことなどにより民生費国庫補助金が751,849千円(44.5%)減少したものの、新型コロナウイルス感染

症対応地方創生臨時交付金や史跡等購入などに係る総務費国庫補助金が 881,529 千円(200.0%)増加したためである。

委託金は、前年度と比べて 848 千円(3.3%)減少している。

第17款 府支出金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		2,252,829	2,124,698	2,069,606	0	55,092	91.9	97.4
令和3年度		2,046,747	1,968,944	1,961,944	0	7,000	95.9	99.6
比較増減額		206,082	155,754	107,662	0	48,092	—	—
比較増減率		10.1	7.9	5.5	—	687.0	—	—

府から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが府支出金である。

収入済額は 2,069,606 千円で、前年度と比べて 107,662 千円(5.5%)増加している。

収入済額の内訳は、府負担金 1,208,753 千円(58.4%)、府補助金 700,850 千円(33.9%)、委託金 160,003 千円(7.7%)である。

府負担金は、前年度と比べて 51,273 千円(4.4%)増加している。これは、主に自立支援給付事業負担金や障害児施設給付費等負担金などに係る社会福祉費負担金の増に伴い民生費府負担金が 43,834 千円(4.0%)増加したためである。

府補助金は、前年度と比べて 46,309 千円(7.1%)増加している。これは、主に民生費府補助金が 41,751 千円(10.3%)増加したためである。

委託金は、前年度と比べて 10,079 千円(6.7%)増加している。これは、主に総務費府委託金が 9,994 千円(6.8%)増加したためである。

第18款 財産収入

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和4年度	18,167	20,951	20,951	0	0	115.3	100.0
令和3年度	9,942	9,865	9,865	0	0	99.2	100.0
比較増減額	8,225	11,085	11,085	0	0	—	—
比較増減率	82.7	112.4	112.4	—	—	—	—

市有地貸付収入、不動産等売払いによる収入などが財産収入である。

収入済額は20,951千円で、前年度と比べて11,085千円(112.4%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入8,084千円(38.6%)、財産売払収入12,866千円(61.4%)である。

財産運用収入は前年度と比べて527千円(6.1%)減少している。これは、財産貸付収入、利子及び配当金が減少したためである。

財産売払収入は前年度と比べて11,612千円(925.9%)増加している。これは、主に不動産売払収入が10,143千円(836.6%)増加したためである。

第19款 寄附金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和4年度	160,690	153,456	153,456	0	0	95.5	100.0
令和3年度	64,600	85,265	85,265	0	0	132.0	100.0
比較増減額	96,090	68,191	68,191	0	0	—	—
比較増減率	148.7	80.0	80.0	—	—	—	—

私人、団体などから寄せられる寄附金で、その用途を限定しない一般寄附と用途を限定しその目的の事業費の特定財源として充当される指定寄附とがある。

収入済額は153,456千円で、前年度と比べて68,191千円(80.0%)増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金152,140千円(99.1%)、農林水産業費寄附金1,316千円(0.9%)である。

前年度と比べて増加した主な要因は、一般寄附金が67,957千円(80.7%)増加したためである。

第20款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		1,014,744	514,448	514,448	0	0	50.7	100.0
令和3年度		743,171	16,027	16,027	0	0	2.2	100.0
比較増減額		271,573	498,421	498,421	0	0	—	—
比較増減率		36.5	3,109.9	3,109.9	—	—	—	—

市の他の会計や基金からの収入が繰入金である。

収入済額は514,448千円で、前年度と比べて498,421千円(3,109.9%)増加している。

収入済額の内訳は、国際交流基金繰入金1,780千円(0.3%)、財政調整基金繰入金500,000千円(97.2%)、緑化基金繰入金5,902千円(1.1%)、森林整備等基金繰入金6,765千円(1.3%)である。

前年度と比べて増加した主な要因は、財政調整基金繰入金が500,000千円(皆増)増加したためである。

第21款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		1,171,005	1,171,006	1,171,006	0	0	100.0	100.0
令和3年度		1,138,581	1,138,582	1,138,582	0	0	100.0	100.0
比較増減額		32,424	32,424	32,424	0	0	—	—
比較増減率		2.8	2.8	2.8	—	—	—	—

前年度から次の年度の会計へ持ち越した金額が繰越金である。

収入済額は1,171,006千円で、前年度と比べて32,424千円(2.8%)増加している。

第22款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		759,954	900,515	757,879	20,486	122,151	99.7	84.2
令和3年度		600,836	755,280	606,175	28,090	121,016	100.9	80.3
比較増減額		159,118	145,235	151,704	△7,604	1,135	—	—
比較増減率		26.5	19.2	25.0	△27.1	0.9	—	—

資金を一時的に預けた預金利子、貸付金の元利収入、延滞金及び雑入などが諸収入である。

収入済額は757,879千円で、前年度と比べて151,704千円(25.0%)増加している。
 不納欠損額は20,486千円で、前年度と比べて7,604千円(27.1%)減少している。
 不納欠損額のうち、20,143千円は、公衆浴場及び隣接居宅に対する建物収去費用等に係る債権が時効の援用により消滅したことに伴うものである。
 収入未済額は122,151千円で、前年度と比べて1,135千円(0.9%)増加している。

第23款 市債

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和4年度		3,936,700	3,188,500	3,188,500	0	0	81.0	100.0
令和3年度		2,816,800	1,459,100	1,459,100	0	0	51.8	100.0
比較増減額		1,119,900	1,729,400	1,729,400	0	0	—	—
比較増減率		39.8	118.5	118.5	—	—	—	—

主に道路や学校などの施設整備の時に国や金融機関などから長期的に借り入れる資金が市債である。

収入済額は3,188,500千円で、前年度と比べて1,729,400千円(118.5%)増加している。

収入済額の内訳は、認定こども園整備事業等に係る教育債1,244,800千円(39.0%)、焼却施設整備事業に係る衛生債684,300千円(21.5%)、焼却施設進入路整備などの道路橋梁整備事業や公園整備事業等に係る土木債518,500千円(16.3%)、臨時財政対策債375,500千円(11.8%)などである。

前年度と比べて増加した主な要因は、臨時財政対策債が651,400千円(63.4%)減少したものの、教育債が1,198,700千円(2,600.2%)、衛生債が666,300千円(3,701.7%)、土木債が318,700千円(159.5%)増加したためである。

当年度の歳入決算額に占める市債の割合は9.7%で、前年度と比べて4.8ポイント高くなっている。

(3) 歳出

当年度の歳出決算額は、32,127,524千円で予算現額に対する割合は91.4%、翌年度繰越額は853,910千円（うち繰越明許費838,543千円、継続費15,367千円）で、不用額は2,173,247千円となっている。

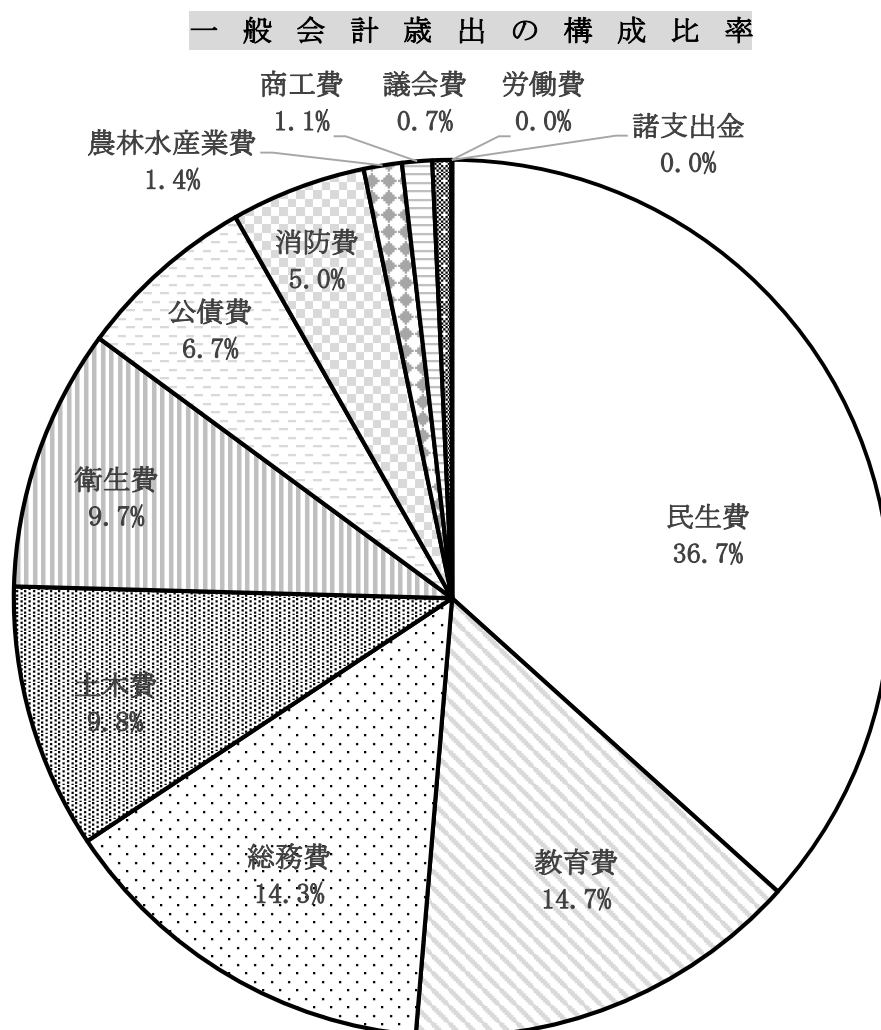
決算額の主な内訳は、民生費11,779,799千円(36.7%)、教育費4,709,218千円(14.7%)、総務費4,603,665千円(14.3%)、土木費3,140,464千円(9.8%)、衛生費3,107,475千円(9.7%)となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、3,408,902千円(11.9%)増加している。

増加した主なものは、教育費1,651,653千円(54.0%)、総務費1,302,391千円(39.5%)、土木費550,568千円(21.3%)である。

一方、減少した主なものは、民生費351,387千円(2.9%)、諸支出金300,010千円(100.0%)である。

翌年度繰越額は前年度と比べて1,332,571千円(60.9%)減少し、不用額は271,021千円(14.2%)増加している。



一 般 会 計 歳 出 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目 (款)	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
1 議 会 費	241,859	0.8	224,722	0.7	△ 17,137	△ 7.1
2 総 務 費	3,301,274	11.5	4,603,665	14.3	1,302,391	39.5
3 民 生 費	12,131,186	42.2	11,779,799	36.7	△ 351,387	△ 2.9
4 衛 生 費	2,847,429	9.9	3,107,475	9.7	260,046	9.1
5 労 働 費	19,720	0.1	7,899	0.0	△ 11,821	△ 59.9
6 農 林 水 産 業 費	391,179	1.4	452,001	1.4	60,822	15.5
7 商 工 費	233,832	0.8	355,039	1.1	121,207	51.8
8 土 木 費	2,589,896	9.0	3,140,464	9.8	550,568	21.3
9 消 防 費	1,463,713	5.1	1,604,059	5.0	140,346	9.6
10 教 育 費	3,057,566	10.6	4,709,218	14.7	1,651,653	54.0
11 公 債 費	2,140,955	7.5	2,143,179	6.7	2,225	0.1
12 諸 支 出 金	300,014	1.0	4	0.0	△ 300,010	△ 100.0
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	28,718,623	100.0	32,127,524	100.0	3,408,902	11.9

ア 各款別の決算状況について

第1款 議会費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		232,232	224,722	1,300	6,210	96.8
令和3年度		254,072	241,859	0	12,213	95.2
比較増減額		△ 21,840	△ 17,137	1,300	△ 6,003	—
比較増減率		△ 8.6	△ 7.1	皆増	△ 49.2	—

支出済額は224,722千円で、前年度と比べて17,137千円(7.1%)減少しており、予算執行率は96.8%で、翌年度繰越額は1,300千円(0.6%)、不用額は6,210千円(2.7%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	241,859	224,722	△ 17,137	1,300	6,210

支出済額の内訳は、議員報酬手当が159,278千円(70.9%)、職員給与費が46,526千円(20.7%)、議会活動費が18,919千円(8.4%)となっている。

前年度と比べて減少した主な要因は、議会活動費が 12,807 千円(40.4%)減少したためである。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,992,247	4,603,665	221,000	167,582	92.2
令和3年度	3,529,259	3,301,274	6,200	221,785	93.5
比較増減額	1,462,988	1,302,391	214,800	△ 54,203	—
比較増減率	41.5	39.5	3,464.5	△ 24.4	—

支出済額は 4,603,665 千円で、前年度と比べて 1,302,391 千円(39.5%)増加しており、予算執行率は 92.2%で、翌年度繰越額は繰越明許費(自治体マイナポイント事業、複合型公共施設整備事業)が 221,000 千円(4.4%)、不用額は 167,582 千円(3.4%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	2,782,895	4,033,070	1,250,175	221,000	139,319
2 徴税費	324,387	347,546	23,160	0	13,084
3 戸籍住民基本台帳費	128,005	136,348	8,343	0	5,483
4 選挙費	53,185	77,149	23,964	0	7,981
5 統計調査費	10,792	7,691	△ 3,101	0	1,602
6 監査委員費	2,010	1,860	△ 150	0	114

支出済額の内訳は、一般管理、企画、広報、財政管理、財産管理、男女共同参画推進、電算化推進、市民協働推進、防犯対策、交通安全対策、文化振興、住民センター及びスポーツ振興などの総務管理費が 4,033,070 千円(87.6%)、徴税費が 347,546 千円(7.5%)、戸籍住民基本台帳費が 136,348 千円(3.0%)、選挙費が 77,149 千円(1.7%)、統計調査費が 7,691 千円(0.2%)、監査委員費が 1,860 千円(0.0%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、史跡広場整備事業費に係る文化振興費や過年度還付金などに係る諸費の増に伴い総務管理費が 1,250,175 千円(44.9%)が増加したためである。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	12,690,275	11,779,799	0	910,476	92.8
令和3年度	13,388,524	12,131,186	474,950	782,388	90.6
比較増減額	△ 698,249	△ 351,387	△ 474,950	128,088	—
比較増減率	△ 5.2	△ 2.9	皆減	16.4	—

支出済額は11,779,799千円で、前年度と比べて351,387千円(2.9%)減少しており、予算執行率は92.8%で、翌年度繰越額は0円、不用額は910,476千円(7.2%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	5,655,033	6,029,291	374,258	0	589,685
2 児童福祉費	5,274,778	4,494,602	△ 780,176	0	281,614
3 生活保護費	1,201,375	1,255,906	54,531	0	39,176
4 災害援助費	0	0	0	0	1

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金事務費、老人福祉施設費、社会福祉センター費などの社会福祉費が6,029,291千円(51.2%)、児童福祉総務費、児童措置費、児童館費、保育所費などの児童福祉費が4,494,602千円(38.2%)、生活保護費が1,255,906千円(10.7%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、社会福祉費が374,258千円(6.6%)増加したものの、児童福祉費が780,176千円(14.8%)減少したためである。

社会福祉費が増加したのは、生活支援臨時特別事業費等により社会福祉総務費が305,044千円(8.2%)、後期高齢者医療事業費や介護保険施設支援事業費等により老人福祉費が79,689千円(4.4%)増加したためである。

児童福祉費が減少したのは、民間保育所等整備費の増に伴い保育所建設費が186,450千円(914.5%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策として実施された子育て世帯臨時特別給付事業費の減に伴い児童福祉総務費が1,161,841千円(38.2%)減少したためである。

生活保護費が増加したのは、生活保護総務費が1,689千円(2.4%)、扶助費が52,842千円(4.7%)増加したためである。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,720,473	3,107,475	89,093	523,905	83.5
令和3年度	3,305,368	2,847,429	22,520	435,419	86.1
比較増減額	415,105	260,046	66,573	88,486	—
比較増減率	12.6	9.1	295.6	20.3	—

支出済額は3,107,475千円で、前年度と比べて260,046千円(9.1%)増加しており、予算執行率は83.5%で、翌年度繰越額は繰越明許費(出産・子育て応援事業、可燃ごみ広域処理施設整備事業)が89,093千円(2.4%)、不用額は523,905千円(14.1%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	1,621,857	1,311,046	△ 310,811	88,093	479,327
2 清掃費	1,223,616	1,794,455	570,839	1,000	44,482
3 上水道費	1,956	1,974	18	0	96

支出済額の内訳は、保健衛生総務費、予防費、成人保健対策事業費、献血推進費、環境衛生費からなる保健衛生費が1,311,046千円(42.2%)、じん芥処理費、し尿処理費、環境衛生施設整備費からなる清掃費が1,794,455千円(57.7%)、上水道費が1,974千円(0.1%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、保健衛生費が310,811千円(19.2%)減少したものの、清掃費が570,839千円(46.7%)増加したためである。

保健衛生費が減少したのは、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費の減に伴い予防費が299,236千円(28.5%)、成人保健対策事業費が7,944千円(11.9%)減少したためである。

清掃費が増加したのは、焼却施設整備費の増に伴い環境衛生施設整備費が568,523千円(268.5%)増加したためである。

上水道費が増加したのは、水道事業会計負担事業費が18千円(0.9%)増加したためである。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	8,001	7,899	0	102	98.7
令和3年度	20,100	19,720	0	380	98.1
比較増減額	△ 12,099	△ 11,821	0	△ 278	—
比較増減率	△ 60.2	△ 59.9	—	△ 73.2	—

支出済額は7,899千円で、前年度と比べて11,821千円(59.9%)減少しており、予算執行率は98.7%で、不用額は102千円(1.3%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	19,720	7,899	△ 11,821	0	102

支出済額の内訳は、放置自転車対策に係る労働諸費が7,899千円(100.0%)となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	552,833	452,001	55,700	45,132	81.8
令和3年度	413,639	391,179	0	22,460	94.6
比較増減額	139,194	60,822	55,700	22,672	—
比較増減率	33.7	15.5	皆増	100.9	—

支出済額は452,001千円で、前年度と比べて60,822千円(15.5%)増加しており、予算執行率は81.8%で、翌年度繰越額は繰越明許費(市単独土地改良事業、農地耕作条件改善事業等)が55,700千円(10.1%)、不用額は45,132千円(8.2%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	347,145	399,450	52,305	52,300	44,126
2 林業費	44,034	52,551	8,517	3,400	1,006

支出済額の内訳は、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農業構造改善事業費、農地費からなる農業費が399,450千円(88.4%)、林業振興費、緑化推進費からなる林業費が52,551千円(11.6%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、農業費が 52,305 千円(15.1%)、林業費が 8,517 千円(19.3%)増加したためである。

農業費が増加したのは、農地費が 1,095 千円(1.3%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した農業振興対策事業の増に伴い農業振興費が 42,339 千円(90.2%)増加したためである。

林業費が増加したのは、緑化推進費が 7,152 千円(22.2%)増加したためである。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	374,803	355,039	0	19,764	94.7
令和3年度	296,885	233,832	0	63,053	78.8
比較増減額	77,918	121,207	0	△ 43,289	—
比較増減率	26.2	51.8	—	△ 68.7	—

支出済額は 355,039 千円で、前年度と比べて 121,207 千円(51.8%)増加しており、予算執行率は 94.7%で、不用額は 19,764 千円(5.3%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	233,832	355,039	121,207	0	19,764

支出済額の内訳は、商工業総務費が 50,082 千円(14.1%)、商工業振興費が 254,283 千円(71.6%)、観光費が 50,674 千円(14.3%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、商工業総務費は 6,415 千円(11.4%)減少したものの、商工業振興費がキャッシュレス決済ポイント還元事業の拡充などに伴い 109,150 千円(75.2%)、観光拠点整備事業などに係る観光費が 18,472 千円(57.4%)増加したためである。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,699,869	3,140,464	451,250	108,155	84.9
令和3年度	3,247,653	2,589,896	561,135	96,622	79.7
比較増減額	452,216	550,568	△ 109,885	11,533	—
比較増減率	13.9	21.3	△ 19.6	11.9	—

支出済額は3,140,464千円で、前年度と比べて550,568千円(21.3%)増加しており、予算執行率は84.9%で、翌年度繰越額は繰越明許費(道路整備事業、河川改修事業、排水路整備事業等)が451,250千円(12.2%)、不用額は108,155千円(2.9%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	232,715	246,280	13,565	0	12,099
2 道路橋梁費	711,006	1,283,703	572,697	294,500	55,635
3 河川費	102,791	127,662	24,871	141,750	15,418
4 都市計画費	1,381,112	1,332,843	△ 48,269	5,000	20,553
5 住宅費	162,272	149,977	△ 12,295	10,000	4,449

支出済額の内訳は、土木管理費が246,280千円(7.8%)、道路橋梁費が1,283,703千円(40.9%)、河川費が127,662千円(4.1%)、都市計画費が1,332,843千円(42.4%)、住宅費が149,977千円(4.8%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、住宅費は12,295千円(7.6%)、都市計画費は48,269千円(3.5%)減少したものの、道路橋梁費が572,697千円(80.5%)、河川費が24,871千円(24.2%)、土木管理費が13,565千円(5.8%)増加したためである。

道路橋梁費が増加したのは、主に道路新設改良費が508,174千円(111.8%)、橋梁維持費が60,088千円(126.8%)増加したためである。

河川費が増加したのは、主に河川改修事業費が77,268千円(皆増)増加したためである。

土木管理費が増加したのは、職員給与費が11,296千円(5.1%)増加したためである。

都市計画費が減少したのは、主に都市公園新設事業費は60,964千円(65.9%)、区画整理事業費は2,647千円(39.2%)増加したものの、公共下水道事業会計補助金の

減に伴い下水道費が 94,039 千円(12.5%)、都市計画総務費が 10,007 千円(4.3%)減少したためである。

住宅費が減少したのは、主に民間住宅対策費や職員給与費の減に伴い住宅管理費が 10,460 千円(16.8%)減少したためである。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,635,197	1,604,059	600	30,538	98.1
令和3年度	1,501,328	1,463,713	9,600	28,015	97.5
比較増減額	133,869	140,346	△ 9,000	2,523	—
比較増減率	8.9	9.6	△ 93.8	9.0	—

支出済額は 1,604,059 千円で、前年度と比べて 140,346 千円(9.6%)増加している。

予算執行率は 98.1%で、翌年度繰越額は繰越明許費（防災施設整備事業）が 600 千円(0.0%)、不用額は 30,538 千円(1.9%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,463,713	1,604,059	140,346	600	30,538

支出済額の内訳は、職員給与費、警防対策費、消防車両等管理費などの常備消防費が 1,134,667 千円(70.7%)、井手・宇治田原・北部消防分署費に係る消防分署費が 23,524 千円(1.5%)、消防団員及び消防団活動に係る非常備消防費が 32,767 千円(2.0%)、消防施設費が 271,717 千円(16.9%)、水防費が 668 千円(0.0%)、災害対策費が 140,715 千円(8.8%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、災害対策費が 69,144 千円(32.9%)減少したものの、消防施設費が 193,026 千円(245.3%)増加したためである。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,058,735	4,709,218	34,967	314,550	93.1
令和3年度	4,363,446	3,057,566	1,112,076	193,804	70.1
比較増減額	695,289	1,651,653	△ 1,077,109	120,746	—
比較増減率	15.9	54.0	△ 96.9	62.3	—

支出済額は4,709,218千円で、前年度と比べて1,651,653千円(54.0%)増加しており、予算執行率は93.1%で、翌年度繰越額は繰越明許費(小・中学校感染防止対策事業及び小学校附属施設検討事業)が19,600千円(0.4%)、継続費(中学校給食施設新築工事等事業等)が15,367千円(0.3%)、不用額は314,550千円(6.2%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	501,697	457,353	△ 44,344	0	10,087
2 小学校費	776,279	883,379	107,100	18,919	32,847
3 中学校費	236,943	321,167	84,224	16,030	25,183
4 幼稚園費	1,016,607	2,513,398	1,496,790	18	202,541
5 社会教育費	526,040	533,922	7,882	0	43,891

支出済額の内訳は、教育委員会及び事務局運営並びに情報教育推進に係る教育総務費が457,353千円(9.7%)、小学校費が883,379千円(18.8%)、中学校費が321,167千円(6.8%)、幼稚園費が2,513,398千円(53.4%)、社会教育費が533,922千円(11.3%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、教育総務費は44,344千円(8.8%)減少したものの、幼稚園費は1,496,790千円(147.2%)、小学校費は107,100千円(13.8%)、中学校費は84,224千円(35.5%)、社会教育費は7,882千円(1.5%)増加したためである。

教育総務費が減少したのは、主にGIGAスクール構想促進事業に係る情報教育推進費が44,424千円(26.6%)減少したためである。

小学校費が増加したのは、小学校管理運営費や学校給食費などの増に伴い学校管理費が89,167千円(12.9%)、小学校長寿命化事業費の増に伴い学校建設費が22,731千円(528.4%)増加したためである。

中学校費が増加したのは、中学校教育助成費の減に伴い教育振興費が2,807千円(5.0%)減少したものの、中学校施設整備費や中学校管理運営費の増に伴い学校管理費が46,121千円(28.7%)増加したためである。

幼稚園費が増加したのは、こども園建設費が1,210,477千円(1,560.7%)、幼稚園長寿命化事業費の増に伴い幼稚園建設費が286,466千円(1,457.7%)増加したためである。

社会教育費が増加したのは、留守家庭児童会整備費の減に伴い留守家庭児童会育成事業費が11,630千円(19.2%)減少したものの、主に修繕料等に係る公民館運営費などの増に伴い公民館費が18,921千円(34.9%)増加したためである。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,150,000	2,143,179	0	6,821	99.7
令和3年度	2,147,460	2,140,955	0	6,505	99.7
比較増減額	2,540	2,225	0	315	—
比較増減率	0.1	0.1	—	4.8	—

支出済額は2,143,179千円で、前年度と比べて2,225千円(0.1%)増加しており、予算執行率は99.7%で、不用額は6,821千円(0.3%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	2,140,955	2,143,179	2,225	0	6,821

支出済額の内訳は、長期債元金償還金が2,083,243千円(97.2%)、長期債利子及び一時借入金等利子が59,937千円(2.8%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、長期債等利子が11,006千円(15.5%)減少したものの、長期債元金償還金が13,231千円(0.6%)増加したためである。

第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	16	4	0	12	25.9
令和3年度	300,036	300,014	0	22	100.0
比較増減額	△ 300,020	△ 300,010	0	△ 10	—
比較増減率	△ 100.0	△ 100.0	—	△ 45.1	—

支出済額は4千円で、前年度と比べて300,010千円(100.0%)減少しており、予算執行率は25.9%で、不用額は12千円(74.1%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和3年度	令和4年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 普通財産取得費	300,014	4	△ 300,010	0	12

支出済額の内訳は、土地開発基金費4千円である。

第13款 予備費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和4年度	40,000	0	40,000	40,000	0.0
令和3年度	40,000	440	39,560	39,560	1.1
比較増減額	0	△ 440	440	440	—
比較増減率	0.0	皆減	1.1	1.1	—

充用額は0円である。

充用額は前年度と比べて440千円(皆減)減少しており、充用率は0.0%となっている。

イ 予算執行状況及び不用額について

予算現額 35,154,681 千円に対し、執行済額は 32,127,524 千円で、執行率は 91.4% となっており、前年度より 3.9 ポイント上昇している。決算額の執行率 91.4% を下回っている科目は、諸支出金(25.9%)、農林水産業費(81.8%)、衛生費 (83.5%)、土木費(84.9%)である。

また、不用額は、2,173,247 千円で前年度の 1,902,226 千円と比べて 271,021 千円(14.2%) 増加している。今後、よりの確な予算計上に留意されたい。

歳出予算款別予算執行及び不用額の一覧

(単位：千円、%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	232,232	224,722	96.8	1,300	6,210
2 総務費	4,992,247	4,603,665	92.2	221,000	167,582
3 民生費	12,690,275	11,779,799	92.8	0	910,476
4 衛生費	3,720,473	3,107,475	83.5	89,093	523,905
5 労働費	8,001	7,899	98.7	0	102
6 農林水産業費	552,833	452,001	81.8	55,700	45,132
7 商工費	374,803	355,039	94.7	0	19,764
8 土木費	3,699,869	3,140,464	84.9	451,250	108,155
9 消防費	1,635,197	1,604,059	98.1	600	30,538
10 教育費	5,058,735	4,709,218	93.1	34,967	314,550
11 公債費	2,150,000	2,143,179	99.7	0	6,821
12 諸支出金	16	4	25.9	0	12
13 予備費	40,000	0	0.0	0	40,000
合計	35,154,681	32,127,524	91.4	853,910	2,173,247

ウ 事業の繰越について

事業の継続費に係る翌年度繰越額は、15,367 千円で前年度の 820,726 千円と比べて 805,359 千円(98.1%)減少している。

事業の繰越明許費に係る翌年度繰越額は、838,543 千円で前年度の 1,365,755 千円と比べて 527,212 千円(38.6%)減少している。

また、事業数は、継続費に係るものが 4 事業、繰越明許費に係るものが 18 事業であった。

翌年度繰越額に関する調

(単位：千円)

区 分	款	項	翌年度繰越額	事 業 名
継 続 費	教 育 費	小 学 校 費	69	田辺小学校仮設校舎整備事業
		中 学 校 費	700	中学校給食施設新築工事等監理事業
			14,580	中学校給食施設新築工事等事業
		幼 稚 園 費	18	大住幼稚園仮設園舎貸借事業
	小 計		15,367	
繰 越 明 許 費	議 会 費	議 会 費	1,300	議会会議録作成事業
	総 務 費	総 務 管 理 費	215,500	自治体マイナポイント事業
			5,500	複合型公共施設整備事業
	衛 生 費	保 健 衛 生 費	88,093	出産・子育て応援事業
		清 掃 費	1,000	可燃ごみ広域処理施設整備事業
	農 林 水 産 業 費	農 業 費	5,100	市単独土地改良事業
			47,200	農地耕作条件改善事業
		林 業 費	3,400	緑の基本計画策定事業
	土 木 費	道 路 橋 梁 費	294,500	道路整備事業
			116,050	河川改修事業
		河 川 費	13,700	排水路整備事業
			12,000	防衛施設周辺整備調整交付金事業
			5,000	田辺北地区新市街地整備事業
		住 宅 費	10,000	市営住宅長寿命化事業
	消 防 費	消 防 費	600	防災施設整備事業
	教 育 費	小 学 校 費	2,250	感染防止対策事業
			16,600	小学校附帯施設検討事業
		中 学 校 費	750	感染防止対策事業
	小 計		838,543	
	合 計		853,910	

4 特別会計

特別会計は、休日応急診療所特別会計ほか4会計となっている。

なお、介護保険特別会計においては、保険事業勘定と介護サービス事業勘定がある。

令和4年度特別会計の決算総額は、予算現額12,608,583千円に対して

歳入決算額 12,034,731千円（前年度比0.8%増）

歳出決算額 11,796,961千円（前年度比0.9%増）となっている。

歳入歳出差引額は237,770千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は237,770千円となっている。

特別会計の実質収支額を3か年比較すると次表のとおりである。

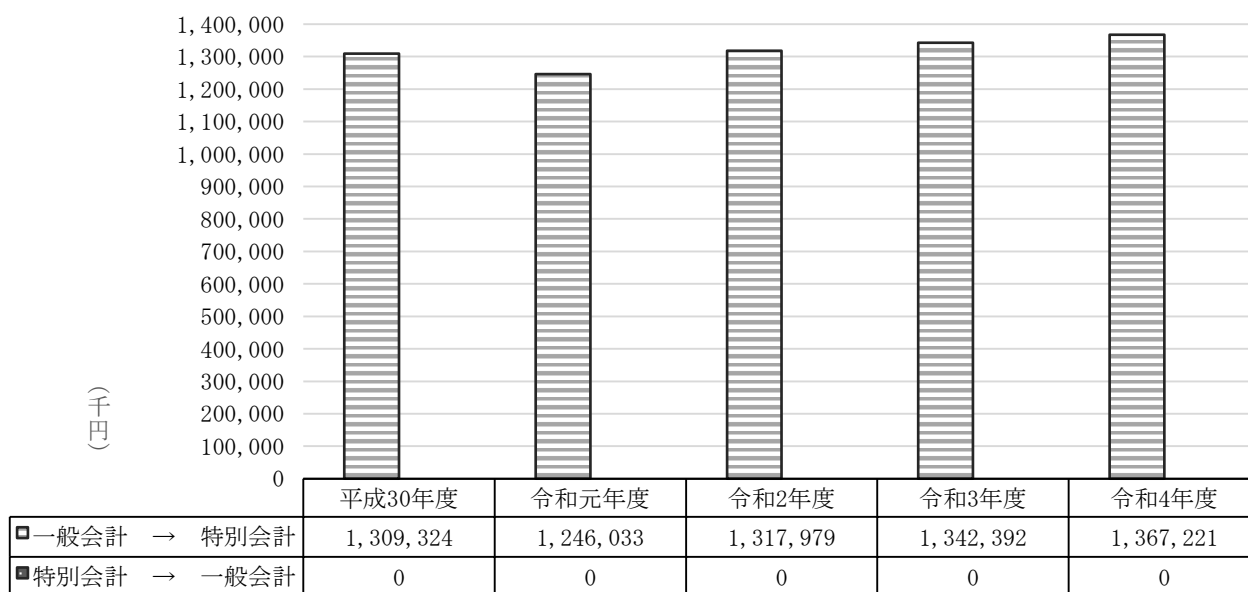
特別会計実質収支経年比較

（単位：千円）

年度	区分	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出			
令和4年度		12,034,731	11,796,961	237,770	0	237,770
令和3年度		11,937,596	11,693,566	244,030	0	244,030
令和2年度		11,501,056	11,385,777	115,279	0	115,279

一般会計からの繰入金は1,367,221千円で、前年度と比べて24,829千円(1.8%)増加している。繰入金は、休日応急診療所特別会計16,994千円、国民健康保険特別会計518,912千円、介護保険特別会計（保険事業勘定）633,576千円、後期高齢者医療特別会計197,739千円である。

一般会計⇔特別会計繰入金の推移



特 別 会 計 歳 入 一 覧

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率	令和3年度	
						収入 未済額	収入未済額
休日応急診療所	24,200	20,242	20,242	0	100.0	0	0
松井財産区	9,300	6,408	6,408	0	100.0	0	0
国民健康保険	6,318,980	6,261,119	6,150,041	5,246	98.2	105,832	108,447
介護保険 (保険事業勘定)	5,015,361	4,664,805	4,652,988	2,681	99.7	9,136	8,882
介護保険 (介護サービス事業勘定)	30,461	34,311	34,311	0	100.0	0	0
後期高齢者医療	1,210,281	1,177,298	1,170,742	3,679	99.4	2,877	6,757
合計	12,608,583	12,164,183	12,034,731	11,607	98.9	117,846	124,086
前年度合計	12,320,063	12,070,574	11,937,596	8,892	98.9		
比較増減	288,520	93,609	97,135	2,714			
対前年度比	2.3	0.8	0.8	30.5			

特 別 会 計 歳 出 一 覧

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	支出済額		前年度比較増減		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
休日応急診療所	24,200	20,181	83.4	419	2.1	0	4,019
松井財産区	9,300	6,407	68.9	△ 912	△ 12.5	0	2,893
国民健康保険	6,318,980	6,050,994	95.8	△ 61,470	△ 1.0	0	267,986
介護保険 (保険事業勘定)	5,015,361	4,526,129	90.2	52,416	1.2	0	489,232
介護保険 (介護サービス事業勘定)	30,461	23,373	76.7	5,705	32.3	0	7,088
後期高齢者医療	1,210,281	1,169,878	96.7	107,237	10.1	0	40,403
合計	12,608,583	11,796,961	93.6	103,394	0.9	0	811,622
前年度合計	12,320,063	11,693,566	94.9			0	626,497
比較増減	288,520	103,394				0	185,126
対前年度比	2.3	0.9				—	29.5

(1) 休日応急診療所特別会計

当年度の決算額は、歳入が 20,242 千円、歳出が 20,181 千円で、歳入歳出差引額は 61 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、繰入金 16,994 千円 (84.0%)、診療収入 1,753 千円 (8.7%) で、歳出の主な内訳は、医師・薬剤師・看護師等の報酬など診療所の管理運営に要する経費である総務費 19,824 千円 (98.2%) である。

歳入は、前年度と比べて 282 千円 (1.4%) 増加している。これは、主に診療収入が 686 千円 (64.2%) 増加したためである。

歳出は、前年度と比べて 419 千円 (2.1%) 増加している。これは、主に総務費が 269 千円 (1.4%) 増加したためである。

なお、当年度の診療所開設日数は 72 日、受診者数は 245 人である。また、一日平均受診者数は 3.4 人で、前年度と比べて 1.4 人増加している。受診者一人当たりの診療収入は 7,155 円で、前年度と比べて 322 円 (4.3%) 減少し、受診者一人当たりの必要経費は 82,370 円で前年度と比べて 58,618 円 (41.6%) 減少している。

休日応急診療所特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	19,960	100.0	20,242	100.0	282	1.4
診 療 収 入	1,068	5.3	1,753	8.7	686	64.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	17,572	88.0	16,994	84.0	△ 578	△ 3.3
繰 越 金	284	1.4	199	1.0	△ 86	△ 30.1
諸 収 入	1,036	5.2	1,296	6.4	260	25.1
歳 出 総 額	19,761	100.0	20,181	100.0	419	2.1
総 務 費	19,555	99.0	19,824	98.2	269	1.4
衛 生 費	206	1.0	357	1.8	150	72.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	199	—	61	—	△ 137	△ 69.1

(2) 松井財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入が 6,408 千円、歳出が 6,407 千円で、歳入歳出差引額は 1 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、松井財産区基金繰入金 4,053 千円(63.3%)、財産貸付収入 1,758 千円(27.4%)、歳出の内訳は、一般管理費 5,953 千円(92.9%)及び管理会費 454 千円(7.1%)である。

前年度と比べて、歳入が 1,224 千円(16.0%)、歳出が 912 千円(12.5%)減少している。

歳入が減少した理由は、繰入金が 947 千円(18.9%)、繰越金が 799 千円(71.9%)減少したためである。

一方、歳出が減少した理由は、一般管理費が 924 千円(13.4%)減少したためである。

松井財産区特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	7,632	100.0	6,408	100.0	△ 1,224	△ 16.0
使用料及び手数料	21	0.3	21	0.3	0	0.0
財 産 収 入	1,500	19.6	2,022	31.6	522	34.8
繰 入 金	5,000	65.5	4,053	63.3	△ 947	△ 18.9
繰 越 金	1,111	14.6	312	4.9	△ 799	△ 71.9
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 総 額	7,319	100.0	6,407	100.0	△ 912	△ 12.5
総 務 費	7,319	100.0	6,407	100.0	△ 912	△ 12.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	312	—	1	—	△ 311	△ 99.7

(3) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が 6,150,041 千円、歳出が 6,050,994 千円で、歳入歳出差引額は 99,047 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、府支出金 4,314,291 千円(70.2%)、国民健康保険税 1,189,102 千円(19.3%)、繰入金 518,912 千円(8.4%)であり、歳出の主な内訳は、保険給付費 4,226,774 千円(69.9%)、国民健康保険事業費納付金 1,585,468 千円(26.2%)である。

歳入は、前年度と比べて 57,624 千円(0.9%)減少している。

また、歳出は、前年度と比べて61,470千円(1.0%)減少している。

国民健康保険税の収入済額は1,189,102千円で、前年度と比べて11,909千円(1.0%)増加している。不納欠損額は5,117千円で、前年度と比べて544千円(11.9%)増加している。収入未済額は105,356千円で、前年度と比べて2,611千円(2.4%)減少している。これは、現年課税分は5,741千円(18.1%)増加したものの、滞納繰越分が8,351千円(10.9%)減少したためである。

令和4年度徴収率は91.5%(現年課税分96.9%で前年度比0.4ポイント低下、滞納繰越分32.8%で前年度比3.5ポイント上昇)で、前年度と比べて0.2ポイント上昇した。

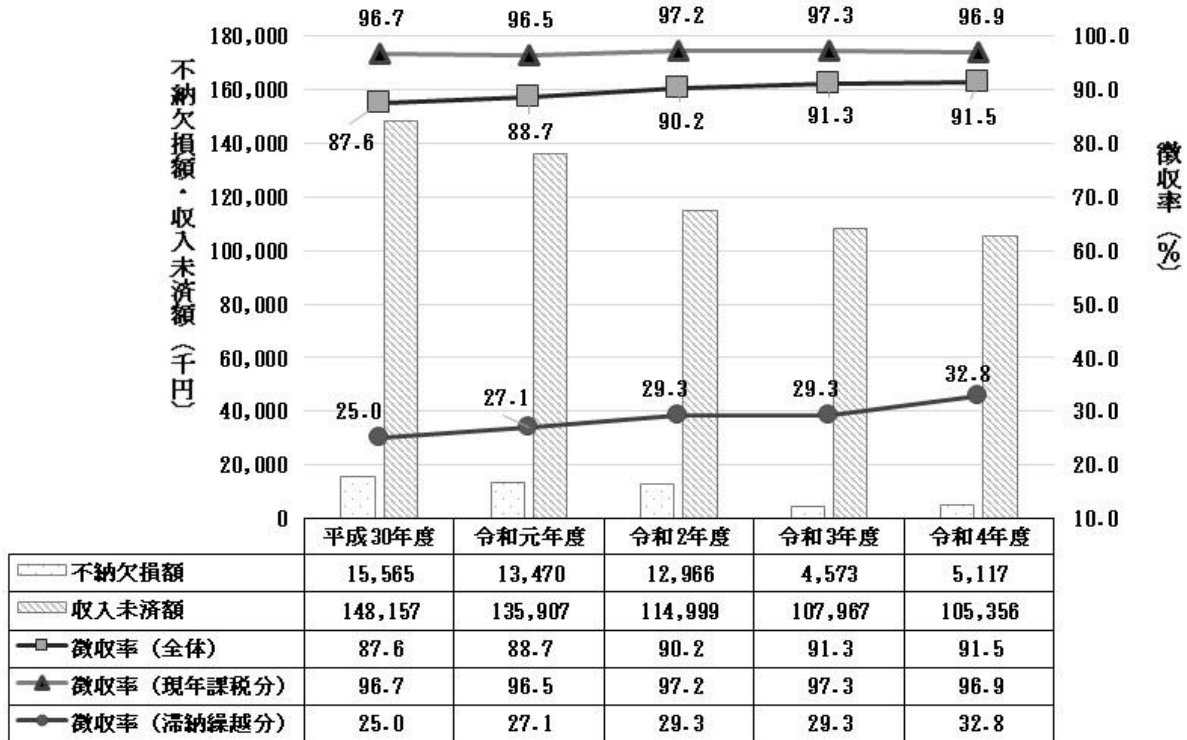
国民健康保険税の徴収率は、コンビニ収納システムの運用、口座振替の推進及び短期保険証更新時の丁寧な納税相談における納付勧奨、京都地方税機構への徴収業務移管、スマホアプリを活用した収納手段等の各種収納対策により、平成30年度は87.6%であった徴収率が令和4年度は91.5%となり、年々上昇してきている。

国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	6,207,665	100.0	6,150,041	100.0	△ 57,624	△ 0.9
国民健康保険税	1,177,193	19.0	1,189,102	19.3	11,909	1.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	1,171	0.0	1,192	0.0	20	1.7
府支出金	4,487,318	72.3	4,314,291	70.2	△ 173,027	△ 3.9
財産収入	20	0.0	7	0.0	△ 13	△ 65.7
繰入金	507,575	8.2	518,912	8.4	11,337	2.2
繰越金	7,590	0.1	95,201	1.5	87,611	1,154.3
諸収入	16,836	0.3	31,220	0.5	14,384	85.4
国庫支出金	9,961	0.2	116	0.0	△ 9,845	△ 98.8
歳 出 総 額	6,112,464	100.0	6,050,994	100.0	△ 61,470	△ 1.0
総務費	54,648	0.9	47,134	0.8	△ 7,514	△ 13.7
保険給付費	4,430,549	72.5	4,226,774	69.9	△ 203,775	△ 4.6
国民健康保険事業費 納付金	1,516,532	24.8	1,585,468	26.2	68,936	4.5
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	13.7
保健事業費	97,144	1.6	82,541	1.4	△ 14,603	△ 15.0
基金積立金	3,816	0.1	100,007	1.7	96,191	2,520.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	9,774	0.2	9,069	0.1	△ 705	△ 7.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	95,201	—	99,047	—	3,846	4.0

国民健康保険税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



国民健康保険制度は、加入されている市民の健康を守る大切なインフラであり、持続可能な制度とするため、保険税の見直しだけでなく、医療費抑制の観点も踏まえた保健事業にも取り組まれているところである。

今後とも、疾病の予防や早期発見、早期治療に向けた検診事業など各種の健康づくり事業に、多くの市民が参加されるよう勧奨するなど、関係部局が連携して保険事業運営に努められたい。

また、現在、国においては、保険料（税）について、都道府県単位で統一する取組が進められようとしており、京都府においても保険料水準の統一に向け、課題等を整理することとしている。

こうした動きを注視するとともに、国保財政の基盤安定化のための支援についても、引き続き京都府や国に対して要望するなど、国保財政の一層の健全化に向けた取組を進められたい。

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度（保険事業勘定）の決算額は、歳入が4,652,988千円、歳出が4,526,129千円で、歳入歳出差引額は126,859千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、保険料1,137,668千円(24.5%)、支払基金交付金1,133,502千円(24.4%)、国庫支出金972,705千円(20.9%)、府支出金639,032千円(13.7%)、繰入金633,576千円(13.6%)となっている。

歳出の主な内訳は、保険給付費4,192,870千円(92.6%)、地域支援事業費168,095千円(3.7%)、基金積立金68,652千円(1.5%)となっている。

前年度と比べて、歳入が43,444千円(0.9%)増加している。これは、主に支払基金交付金は23,695千円(2.0%)減少したものの、国庫支出金が41,430千円(4.4%)、繰越金が41,128千円(43.4%)増加したためである。

また、歳出は52,416千円(1.2%)増加している。これは、主に保険給付費は11,170千円(0.3%)減少したものの、諸支出金が32,159千円(117.0%)、基金積立金は19,815千円(40.6%)増加したためである。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費3,874,437千円(92.4%)、介護予防サービス等諸費103,222千円(2.5%)、高額介護サービス等費92,935千円(2.2%)となっている。

介護保険料の不納欠損額は2,681千円で、前年度と比べて1,339千円(33.3%)減少している。また、収入未済額は9,108千円で、前年度と比べて226千円(2.5%)増加している。

今後とも、いわゆる団塊世代が75歳以上となる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え、持続可能で安定した介護サービスを提供できるよう保険者として健全な財政運営に努められたい。また、令和5年度に「第9期京田辺市高齢者保健福祉計画」の策定を予定されているが、保険給付費の増減にあいまって増減する保険料については、被保険者の急激な負担とならないよう介護給付費準備基金の活用も視野に平準化に努められ、保険事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	4,609,544	100.0	4,652,988	100.0	43,444	0.9
保 険 料	1,137,083	24.7	1,137,668	24.5	585	0.1
使用料及び手数料	140	0.0	130	0.0	△ 10	△ 7.1
国 庫 支 出 金	931,275	20.2	972,705	20.9	41,430	4.4
支 払 基 金 交 付 金	1,157,196	25.1	1,133,502	24.4	△ 23,695	△ 2.0
府 支 出 金	644,056	14.0	639,032	13.7	△ 5,024	△ 0.8
財 産 収 入	62	0.0	28	0.0	△ 33	△ 54.4
繰 入 金	632,948	13.7	633,576	13.6	628	0.1
繰 越 金	94,703	2.1	135,831	2.9	41,128	43.4
諸 収 入	12,081	0.3	516	0.0	△ 11,565	△ 95.7
歳 出 総 額	4,473,713	100.0	4,526,129	100.0	52,416	1.2
総 務 費	35,914	0.8	36,861	0.8	947	2.6
保 険 給 付 費	4,204,040	94.0	4,192,870	92.6	△ 11,170	△ 0.3
地 域 支 援 事 業 費	157,430	3.5	168,095	3.7	10,665	6.8
基 金 積 立 金	48,838	1.1	68,652	1.5	19,815	40.6
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	27,492	0.6	59,651	1.3	32,159	117.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	135,831	—	126,859	—	△ 8,971	△ 6.6

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度（介護サービス事業勘定）の決算額は、歳入が 34,311 千円、歳出が 23,373 千円で、歳入歳出差引額は 10,938 千円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比べて 4,080 千円（13.5%）増加している。これは、主にサービス収入が 2,411 千円（12.5%）増加したためである。

歳出は、前年度と比べて 5,705 千円（32.3%）増加している。これは、主に総務費が 4,833 千円（45.7%）増加したためである。

介護保険各サービス利用者の増加が見込まれる中、今後も利用者への周知に努められ、介護サービス事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	30,231	100.0	34,311	100.0	4,080	13.5
サービス収入	19,337	64.0	21,748	63.4	2,411	12.5
繰越金	10,894	36.0	12,563	36.6	1,669	15.3
歳 出 総 額	17,668	100.0	23,373	100.0	5,705	32.3
総務費	10,566	59.8	15,399	65.9	4,833	45.7
事業費	7,102	40.2	7,974	34.1	871	12.3
歳入歳出差引額	12,563	—	10,938	—	△ 1,625	△ 12.9

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入が 1,170,742 千円、歳出が 1,169,878 千円で、歳入歳出差引額は 864 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 948,621 千円（81.0%）、一般会計繰入金 197,739 千円（16.9%）となっており、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,123,228 千円（96.0%）、健康診査委託料等に係る保健事業費が 32,212 千円（2.8%）、総務費が 13,178 千円（1.1%）となっている。

前年度と比べて、歳入が 108,176 千円（10.2%）、歳出が 107,237 千円（10.1%）増加している。

歳入が増加した主な理由は、後期高齢者医療保険料が 89,363 千円（10.4%）、一般会計繰入金が増加したためである。

歳出が増加した主な理由は、被保険者の増加や保険料改定に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は3,679千円で、前年度と比べて3,380千円(1,129.8%)増加している。収入未済額は2,877千円で、前年度と比べて3,880千円(57.4%)減少している。

収入未済額2,877千円のうち、現年度分は461千円で前年度と比べて954千円(67.4%)減少し、徴収率は99.95%で前年度より0.12ポイント上昇している。また、滞納繰越分も2,417千円で前年度と比べて2,926千円(54.8%)減少し、徴収率は22.7%で前年度と比べて6.2ポイント上昇している。滞納繰越分に係る徴収率の上昇には不納欠損額の増加が影響しているが、不納欠損したものの中には滞納期間が長期にわたるものが見受けられた。制度への理解が得られるよう、適正な債権回収に取り組まれない。

今後も、高齢者への医療支援の増加が見込まれる中、後期高齢者医療の円滑な運営が望まれる。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	1,062,566	100.0	1,170,742	100.0	108,176	10.2
後期高齢者医療保険料	859,258	80.9	948,621	81.0	89,363	10.4
使用料及び手数料	103	0.0	131	0.0	28	27.6
繰 入 金	184,297	17.3	197,739	16.9	13,442	7.3
繰 越 金	697	0.1	0	0.0	△ 697	皆減
諸 収 入	18,196	1.7	24,250	2.1	6,055	33.3
国 庫 支 出 金	15	0.0	0	0.0	△ 15	皆減
歳 出 総 額	1,062,641	100.0	1,169,878	100.0	107,237	10.1
総 務 費	9,226	0.9	13,178	1.1	3,952	42.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,022,454	96.2	1,123,228	96.0	100,774	9.9
保 健 事 業 費	29,837	2.8	32,212	2.8	2,375	8.0
諸 支 出 金	1,124	0.1	1,184	0.1	60	5.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	75	0.0	75	皆増
歳 入 歳 出 差 引 額	△ 75	—	864	—	939	—

5 財産の保有状況

(1) 公有財産

令和4年度末における公有財産現在高は、次表のとおりである。

令和4年度中の主な行政財産の増減は、野外活動センター施設等に係る用地取得により土地が132,420.48 m²増加し、大住こども園を新築したことにより建物が1,214.50 m²増加している。

一方、普通財産は、土地が3,294.69 m²増加している。なお、建物に増減はなかった。

(単位：m²)

区 分	土 地			建 物		
	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増 減	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増 減	令和4年度末 現在高
行政財産	946,492.93	132,420.48	1,078,913.41	150,913.23	1,214.50	152,127.73
普通財産	95,724.33	3,294.69	99,019.02	455.00	0.00	455.00
合 計	1,042,217.26	135,715.17	1,177,932.43	151,368.23	1,214.50	152,582.73

(2) 出資による権利

令和4年度末現在高は37,322千円で、前年度末と同額である。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増 減	令和4年度末 現在高
京都信用保証協会出えん金	14,140	0	14,140
京都府農業信用基金協会出資金	2,340	0	2,340
京都府農業開発公社出資金	70	0	70
リバーフロント整備センター出えん金	1,000	0	1,000
学研都市京都土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
京都府暴力追放運動推進センター出えん金	1,313	0	1,313
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
京田辺市都市緑化協会出資金	11,738	0	11,738
地方公共団体金融機構出資金	3,521	0	3,521
合 計	37,322	0	37,322

(3) 債 権

令和4年度末現在、くらしの資金貸付金残高は22,614千円で、平成29年度から新たな貸付制度が開始されているため当年度の新規貸付金はなく、償還金185千円により、前年度末と比べて185千円減少している。

一方、平成29年度から運用されているくらしサポート資金貸付金残高は762千円で、当年度の新規貸付金は855千円、償還金670千円で、前年度末から185千円増加している。

(単位：千円)

区 分	令和4年3月31日 現在高	令和4年度中 増減	令和5年3月31日 現在高
くらしの資金貸付金	22,799	△ 185	22,614
くらしサポート資金貸付金	577	185	762

(4) 松井財産区財産

令和4年度末における土地の現在高は61,393.39㎡で、前年度末と比べて増減はない。

一方、建物の現在高は312.91㎡で、前年度末と比べて増減はない。

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高
土 地	61,393.39	0.00	61,393.39
建 物	312.91	0.00	312.91

(5) 物 品

令和4年度末における主要物品数は688点で、前年度末と比べて4点増加している。

(単位：点)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 減	令和4年度中 増	令和4年度末 現在高
主要物品	684	15	19	688

6 基金の運用状況

令和5年3月31日現在における基金現在高は8,745,549千円で、令和4年3月31日現在と比べて、628,529千円(7.7%)増加している。

また、出納整理期間の令和4年度予算執行後における基金現在高は8,904,022千円で、令和4年3月31日現在と比べて、787,002千円(9.7%)増加している。

これは、主に財政調整基金、福祉基金などの積立額等が増加したことによる。

(単位：千円)

基金名	令和4年 3月31日現在	令和4年度中 増減		令和5年 3月31日現在	出納整理期間の 令和4年度予算増減		令和4年度 予算執行後
		新規積立 利子積立	取り崩し		新規積立 利子積立	取り崩し	
財政調整基金	1,518,856	370,336	0	1,889,192	418,609	500,000	1,807,801
開発関連公共施設整備基金	1,385,712	58	0	1,385,770	0	0	1,385,770
減債基金	241,114	12	0	241,126	0	0	241,126
土地開発基金	868,157	4	0	868,162	0	0	868,162
環境衛生センター基金	1,053,126	100,012	0	1,153,138	0	0	1,153,138
松井財産区基金	269,965	0	1,000	268,965	0	53	268,912
緑化推進事業基金	64,258	1,082	7,834	57,505	1,316	5,902	52,919
国際交流基金	89,907	4	1,263	88,649	0	1,780	86,868
体育施設整備基金	120,090	6	0	120,096	0	0	120,096
文化施設整備基金	1,224,779	107	0	1,224,886	0	0	1,224,886
消防施設整備基金	134,323	7	0	134,329	0	0	134,329
市営住宅整備基金	71,589	4	0	71,592	0	0	71,592
福祉基金	150,795	100,008	0	250,802	25,000	0	275,802
住宅新築資金等貸付事業基金	8,054	0	0	8,055	0	0	8,055
土地区画整理事業基金	4,234	0	0	4,234	0	0	4,234
国民健康保険事業財政調整基金	143,544	7	0	143,551	100,000	0	243,551
介護給付費準備基金	561,781	48,804	0	610,585	68,624	0	679,209
開発行為等関連公園等整備基金	186,635	18,212	0	204,847	48,179	0	253,026
森林整備等基金	4,976	7,132	7,220	4,889	4,025	△455	9,369
生活更生資金貸付基金	15,125	50	0	15,176	0	0	15,176
合計	8,117,020	645,846	17,317	8,745,549	665,753	507,281	8,904,022

基金現在高のうち、令和5年3月31日現在における土地開発基金の現在高は868,162千円で、令和4年3月31日現在と比べて4千円(0.0%)増加している。

現金は444,157千円減少しているが、これは、主に史跡広場事業のために学研都市京都土地開発公社へ貸付を行ったことにより減少したものである。

土地開発基金の現在高

(単位：千円)

区 分	令和4年3月31日 現 在	令和4年度中 増 減	令和5年3月31日 現 在
現 金	693,431	△ 444,157	249,273
貸付金	0	500,000	500,000
土 地	174,727	△ 55,838	118,888
合 計	868,157	4	868,162

なお、土地開発基金の土地の内訳は、次表のとおりで、前年度末7,927.11㎡と比べて6,265.14㎡(79.0%)減少している。

(単位：㎡)

事 業 目 的		地 積
令和3年度までの保有地	公共用地及び代替地	7,927.11
令和4年度増減分	防 災 拠 点 用 地	△ 4,661.98
	歩 道 整 備	24.18
	公 園 拡 張 整 備	△ 1,627.34
合 計		1,661.97

第2 むすび

令和4年度の我が国の経済状況については、景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で持ち直しの動きがみられる。先行きについてはウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇等、内外経済に与える影響を十分注意する必要がある。

こうした中で、本市においては、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた市民の暮らしや地域経済を支えるため、感染防止対策の継続やコロナ禍を契機に加速した行政のデジタル化の推進、燃料価格や物価高騰に係る給付金支援等への取組とともに、「第4次京田辺市総合計画」まちづくりプランに掲げる事業を着実に取り組まれたところである。

第4次総合計画のキーワード「安全・安心」「緑」「健康」「文化・教育」「田園都市」「市民協働・行財政運営」ごとに実施された主な事業は、次のとおりである。

○安全で心安らぐ優しいまち（安全・安心）

防災施設整備事業、北部分署消防車両購入事業（指揮支援車）、新西浜放水路整備事業、吉原川河川改修事業、興戸地区内排水路整備事業など

○緑に包まれた美しいまち（緑）

田辺公園拡張整備事業、緑の基本計画策定事業、地球温暖化対策実行計画策定事業、田辺公園テニスコートLED化等整備事業、中央公民館LED化事業、可燃ごみ広域処理施設敷地粗造成事業など

○いきいき健康で明るいまち（健康）

HPVワクチンキャッチアップ等接種事業、屈折検査導入事業（幼児視覚検査）、子どもの学習・生活支援充実事業、障がい者就労の新たな仕組みづくりなど

○子育てしやすく未来を育む文化薫るまち（文化・教育）

多目的ルーム（はぐはぐルーム）運営事業、小規模保育運営支援事業、大住こども園整備事業、市立幼稚園長寿命化事業（三山木幼稚園・薪幼稚園）、市立小学校長寿命化事業（田辺小学校、薪小学校）、中学校給食施設新築等事業、史跡広場事業用地取得事業など

○活力にみちた便利で快適なまち（田園都市）

田辺中央北地区新市街地整備促進事業、地域の安全・安心メンテナンス事業、有害鳥獣対策事業（田辺高校連携）、観光拠点整備事業（ひとやすみ拠点）、キャッシュレス決済ポイント還元事業など

○まちづくりプランの推進のために（市民協働・行財政運営）

南部まちづくりセンター地域力創造事業、デジタル・トランスフォーメーション推進事業、区・自治会デジタル化推進モデル事業、市制 25 周年記念事業、庁舎 1 階食堂改修事業など

これらの事業のうち、可燃ごみ広域処理施設敷地粗造成事業、大住こども園整備事業、市立幼稚園長寿命化事業（薪幼稚園）、田辺公園テニスコートLED化等整備事業、庁舎 1 階食堂改修事業の実施状況を確認するため、監査委員による現地調査を令和 5 年 7 月 24 日に実施した。事業概要、図面等の提出資料を基に現地を確認し、調査を行ったところ、いずれの事業も適切に執行されていることが認められた。

令和 4 年度の決算審査においても、債権管理の取組、新型コロナウイルス感染症の事業への影響について、重点的に確認した。確認した事項については、重点事項を含め、以下 4 点のとおりである。

（1）債権管理の取組について

債権管理については、令和 5 年 3 月に「京田辺市債権管理条例」「京田辺市債権管理条例施行規則」が制定され、全庁的に債権管理の統一的な基準が示された。税外債権に係る債権回収において、滞納整理事務の理解が不十分であることから、依然として、督促手数料や延滞金の徴収、滞納処分等の手続を適切に進められていないものが見受けられる。債権は滞納期間が長くなると徴収が困難になり、多大なコストを要する。新たな未収金の抑制と収納率の向上に努めるとともに、管理コスト等も留意した上で適正かつ効率的な債権回収を行われたい。また市民負担の公正・公平性の確保の観点から、滞納整理事務を怠ることなく、組織内での連携を図り、時機を失することなく債権回収に取り組まれたい。

（2）新型コロナウイルス感染症の事業への影響について

新型コロナウイルス感染症の事業への影響については、令和 4 年 5 月 23 日に本市の一部公共施設での人数等の利用制限が緩和され、また、同年 9 月 25 日には京都 BA. 5 対策強化宣言が終了されたことにより、事業はおおむね計画どおり実施された。

(3) 個人情報の取扱について

令和4年度に個人情報に記載された書類を紛失した事案があった。個人情報の適正管理については、組織的なチェック体制を強化され、再発防止に取り組んでいただきたい。

(4) 自治体のデジタル化について

コロナ禍では、外出や移動の自粛など、人と人との接触機会の低減が求められ、インターネットを介したイベント動画の配信等、デジタル技術の活用が急速化した。

本市では、市民の利便性や業務の効率化を図るため、令和5年3月に「京田辺市DX推進計画」が策定された。今後、多様な市民ニーズに対応しながら持続可能な行財政運営を行う上で、デジタル技術の活用は重要となる。マイナンバーカードの普及とともに、デジタルトランスフォーメーション（DX）の一層の推進が見込まれることから、市民にとって便利で優しい行政サービスとなるよう推進に努められたい。あわせて個人情報の取扱についても細心の注意を払っていただきたい。

さて、本文中でも述べているが、令和4年度の普通会計の決算収支をみると、形式収支額は744,015千円、実質収支額は504,039千円の黒字だが、単年度収支額は333,268千円の赤字となった。前年度と比べて形式収支額、実質収支額は減少している。

歳入では、主に市税、繰入金、寄附金、地方債は増加しているが、地方交付税、地方特例交付金等は減少している。今後もふるさと納税などの自主財源の拡大に向けて取り組んでいただくとともに、本市のポテンシャルを活かした積極的な企業誘致など財源の確保策に努めていただきたい。歳出では、主に扶助費や人件費が減少しているが、普通建設事業費や物件費は増加している。全体をみると、単年度収支の赤字、多額の財政調整基金の繰入、地方債残高の増加、債務負担行為額の高止まり等、財政状況の数値が悪化してきている。今後も持続可能な行財政運営に努めていただきたい。

令和4年度の本市の経常収支比率は93.0%で、前年度と比べて2.9ポイント悪化している。今後も高齢化の進行や大型事業の執行等により、経常的経費は増加し、財政の硬直化はより進むものと思われる。より効果的な改善対策に取り組んでいただきたい。

最後に、令和5年度において、「第4次京田辺市総合計画」中期まちづくりプランや「(仮称)京田辺市行政改革大綱」の策定を予定されているが、長期財政状況の見通しを持ち、必要な財源の確保や財源の有効活用を図られたい。また、計画した事業の成

果を確実に得られるよう最大限の努力を図りながら、効果的な予算執行にあたられた
い。

参 考 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出総括表	60
2	市税収入状況表	61

1 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	32,871,478,122	0	32,871,478,122	32,127,524,401	1,367,220,921	30,760,303,480	743,953,721	2,111,174,642
特別会計 休日応急診療所 特別会計	20,242,023	16,994,000	3,248,023	20,180,702	0	20,180,702	61,321	△ 16,932,679
特別会計 松井財産区 特別会計	6,407,632	0	6,407,632	6,406,810	0	6,406,810	822	822
特別会計 国民健康保険 特別会計	6,150,041,018	518,911,997	5,631,129,021	6,050,993,817	0	6,050,993,817	99,047,201	△ 419,864,796
特別会計 介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,652,987,815	633,575,822	4,019,411,993	4,526,128,630	0	4,526,128,630	126,859,185	△ 506,716,637
特別会計 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	34,310,730	0	34,310,730	23,372,944	0	23,372,944	10,937,786	10,937,786
特別会計 後期高齢者医療 特別会計	1,170,741,507	197,739,102	973,002,405	1,169,877,736	0	1,169,877,736	863,771	△ 196,875,331
小計	12,034,730,725	1,367,220,921	10,667,509,804	11,796,960,639	0	11,796,960,639	237,770,086	△ 1,129,450,835
合計	44,906,208,847	1,367,220,921	43,538,987,926	43,924,485,040	1,367,220,921	42,557,264,119	981,723,807	981,723,807

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額である。

2 市税収入状況表

(単位：円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入			済		不納欠損額	収入未済額
				金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率			
1 市民税	現年課税分	4,998,204,000	5,064,383,683	5,036,527,381	100.8	99.4	99.5	0	27,856,302	
	滞納繰越分	22,713,000	63,047,055	27,569,341	121.4	43.7	0.5	3,641,928	31,835,786	
	計	5,020,917,000	5,127,430,738	5,064,096,722	100.9	98.8	100.0	3,641,928	59,692,088	
2 固定資産税	現年課税分	5,303,926,000	5,328,512,700	5,310,417,800	100.1	99.7	99.6	0	18,094,900	
	滞納繰越分	18,158,000	44,856,574	20,906,888	115.1	46.6	0.4	1,541,205	22,408,481	
	計	5,322,084,000	5,373,369,274	5,331,324,688	100.2	99.2	100.0	1,541,205	40,503,381	
3 軽自動車税	現年課税分	156,022,000	157,826,800	156,041,365	100.0	98.9	99.2	0	1,785,435	
	滞納繰越分	1,614,000	6,422,077	1,245,035	77.1	19.4	0.8	1,341,567	3,835,475	
	計	157,636,000	164,248,877	157,286,400	99.8	95.8	100.0	1,341,567	5,620,910	
4 市たばこ税	現年課税分	333,718,000	348,045,379	348,045,379	104.3	100.0	100.0	0	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	
	計	333,718,000	348,045,379	348,045,379	104.3	100.0	100.0	0	0	
5 都市計画税	現年課税分	938,542,000	942,385,700	939,170,978	100.1	99.7	99.6	0	3,214,722	
	滞納繰越分	3,864,000	8,090,363	3,770,781	97.6	46.6	0.4	277,973	4,041,609	
	計	942,406,000	950,476,063	942,941,759	100.1	99.2	100.0	277,973	7,256,331	
6 入湯税	現年課税分	10,167,000	9,870,300	9,870,300	97.1	100.0	100.0	0	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	
	計	10,167,000	9,870,300	9,870,300	97.1	100.0	100.0	0	0	
合計	現年課税分	11,740,579,000	11,851,024,562	11,800,073,203	100.5	99.6	99.5	0	50,951,359	
	滞納繰越分	46,349,000	122,416,069	53,492,045	115.4	43.7	0.5	6,802,673	62,121,351	
	計	11,786,928,000	11,973,440,631	11,853,565,248	100.6	99.0	100.0	6,802,673	113,072,710	

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。